

『自由新聞』と清仏戦争

——「国辱」意識と対清認識のゆくえ（二）完——

高島千代

はじめに

1 清国脅威論の展開

（1）清国の脅威と軍備拡大

（2）清認識の転換と列強の脅威

（3）清国脅威論の展開

2 アジア連合論の展開（以下、本号）

（1）対清認識の動揺とアジア同盟論

（2）アジア同盟論の動揺と破綻

（3）国権拡張論・日本盟主論の登場

おわりに

2 アジア連合論の展開

一八八三年六月から翌八四年二月にかけて『自由新聞』に掲載された清仏論には二つの特徴がみられた。

一つは、壬午事変期に引き続き、国家行動を「國辱」意識とその雪辱の姿勢の有無によって評価する姿勢が保たれていたことである。『自由新聞』は、清国がフランスに対して戦いも辞さぬ姿勢、「國辱」を知る姿勢を示した場合には、清国を共感の対象としつつもその脅威を強調したのであり（清国脅威論）、清国が消極的な姿勢を示した場合には清を蔑視の対象とし、むしろロシア・ドイツ・イギリスなど西欧列強を清・朝鮮など東アジアに対する脅威とみなしたのである（列強脅威論）。『自由新聞』の清仏論の基本構造がこのようなものだったとすれば、一八八四年三月以降、ベトナムに対する清の後退姿勢が決定的になるとともに、侮蔑的な対清認識と列強脅威論が再び台頭するのは自然な流れであった。

実際、⁽¹⁾一八八三年末ソンタイ陥落後も清軍・黒旗軍の抵抗は続いたものの、翌八四年三月中旬のバクニン（北寧）会戦で敗走した後、清軍はタイグエン（太原）・フンホア（興化）でも敗退。ここにおいてハノイと雲南・広東省の間、ソンコイ河デルタ地帯が陥落し、ハノイの仏軍に対する防衛線は破られ、これを契機に北京政府も四月、首席軍機大臣・恭親王らを更迭して和平方針へと転換していく。こうしたなか、一八八四年三月以降の『自由新聞』では、列強脅威への対応を問題とする議論がみられるようになるのである。

他方、もう一つの特徴は、一八八三年段階の『自由新聞』の主流が清国脅威論にあったことである。一八八三年六月から翌年二月までの清仏論のうち、列強脅威論がみられたのは清の消極姿勢が批判的に扱われた八・九月

段階のみであった。『自由新聞』の関心が清にあり続けたことは、対清認識を軸に清仏論が展開する、その論理構造にも示されている。

つまり一八八四年三月以降の『自由新聞』は、清国脅威論という大前提のもと、「國辱」を知らぬ清の姿勢と列強の脅威にどう対応していくのかという問題に直面することとなったのである。

実はここで登場するのが、アジア同盟・連合論である。四月以降、清国脅威論を維持しつつも、列強の脅威に對しては朝鮮・清らアジア諸国との同盟・連合を視野に入れた論調がみられるようになり、秋以降の国権拡張論・日本盟主論や一二月の甲申政変期の日清対決論の際にも、この同盟・連合論を念頭においた議論が展開されていくのである。よって一八八四年三月以降の清仏論を理解するには、清国脅威論とともに、列強脅威論やそれに基づくアジア同盟・連合論の登場、さらには同盟論から日本の国権拡張・盟主論への転換の「論理」を、その「語り」に即して明らかにする必要があるといえる。

この時期の『自由新聞』が、属国に対する清国の執着に一部警戒心を残しつつも、清国脅威論から侮蔑的な対清認識へと転換していった点については、これまでも指摘されてきた。⁽²⁾しかし従来の研究は、主に対清認識の変化や国内状況に注目し、一八八四年秋から甲申政変期にかけてみられる国権拡張論・対清強硬論が、こうした清への警戒・侮蔑意識や、国内急進派自由黨員の動向を抑制する必要から主張されるようになったとする。また文言上みられた列強脅威論・アジア同盟論を、国権拡張・朝鮮への内政干渉などを正当化するための形式的な議論にすぎないと位置づけてきたのである。⁽³⁾しかし、列強脅威論やアジア同盟論が登場するのは清国の敗退が明確になる一八八四年四月であり、秋以降に強硬論が登場する以前からみられる。また朝鮮への内政干渉論を実地でい

つた翌年の大阪事件でも、アジアにおける列強脅威への対抗策として朝鮮・独立党との協力関係が、たてまえではなく実際に志向されている。⁽⁴⁾これらの点を考慮すれば、一八八四年三月以降の清仏論の展開を理解するには、清や国内情勢に対する認識の変化だけでなく、この時期の列強脅威論やアジア同盟論の位置づけをも再検討すべきだと思われる。

そこで本章では、まず一八八四年四月以降、『自由新聞』⁽⁵⁾紙上でなぜ列強脅威論・アジア同盟論が展開されるのか、またそれがどのようにして秋以降の国権拡張論へとつながっていくのか、『自由新聞』の清仏論にみられる「語り」と「論理」に即してみていきたい。

(1) 対清認識の動揺とアジア同盟論

前章三節で述べたように、『自由新聞』上では一八八三年九月末頃から、軍事力をたてに仏に対し毅然とした態度を示し「陵悔」を防ぐに至った清の姿が、社説から雑報・外報に至るまでみられた。しかし一二月下旬以降は、清仏関係の報道自体が減少する。一八八三年末から八四年三月中旬バクニン敗走前までの清に関する報道は、華々しい宣戦もなければ和平への道も不明確などつつかずの状況のもと、徐々にトーンダウンしていったといえる。ただし、それでも清が交渉で屈服・譲歩しない、あるいは戦うだろうとの見方は一八八四年三月初までみられた。⁽⁶⁾例えば年が明けると、バクニンをめぐる清仏両軍の動きも取沙汰されるなか、清仏対立に関わる社説もいくつか掲載される。それらは「佛軍ノ一勝能ク清廷ノ気焰ヲ挫キ平和ヲ求メシムル」こと、開戦による「害ヲ亜洲東洋全局面ニ及」さぬことを期待しつつも、現在の状況から「北寧ノ支那兵ガ一戦ヲ佛軍ニ試ミズシテ境上

ニ退去スベシト言フハ全ク虚妄ノ事ナルベシ」として清が戦うことを確信し、ここに至る北京政府の姿勢を「意外ニ頑嚙ニシテ毫モ屈撓ノ色ナカリシ」と評していた。⁽⁸⁾「頑嚙」（頑なで愚か）たるがゆえに譲歩せぬ清政府によってアジアの平和が乱されることには否定的ながら、それでも清が屈服せずに戦うだろうとの見通しが、この時には維持されていたのである。⁽⁹⁾

しかしこうした見方は、三月一二・一三日のバクニンでの清軍敗走後、変化していく。というのもロイター外電などが入ってくる情報は、清にとって要衝の地たるバクニンが短期間に陥落し、仏軍の被害も僅少だったことを示していたからである。⁽¹⁰⁾その後、戦闘に対する清の消極的姿勢が伝えられはじめ、その戦意に疑いを示す論評もみられるようになる。⁽¹¹⁾そして二六日にタイグエン陥落が伝えられるなか、これまでの報道をもとに、対清認識を転換したのが「清佛交渉事件」（一八八四年三月二七・二八日）であった。

この社説は、まずバクニン・タイグエンの戦闘に関する世論動向を紹介する。「世人ハ其勝敗ノ意外ニ迅速ニシテ且ツ佛兵死傷ノ甚ダ少ナキニ驚キタリシガ恰カモ其際ニ於テ清國ハ其兵ニ令シテ北寧ヲ距ル一數十里ノ地ニ退カシメタリトノ別報ヲ得タリ因テ往々以謂ラク數万ノ清兵ニシテ果シテ北寧ヲ守衛シタランニハ佛軍如何ニ勇猛タリトモ僅々七十人位ノ死傷ヲ以テ能ク之ヲ陥ルベキノ理ナシ去レバ彼ノ別報ノ言フ所ノ如ク清兵ハ北寧攻撃以前ニ於テ他所ニ退キ寡少ノ黒旗兵ノミ残リ止マリ居タルナラント此思考ハ殆ンド一般ニ世人ノ腦裏ニ流行シ遂ニ北寧ノ戦争ハ清佛兵ノ戦争ニ非ラズトノ一定説ヲ作り出セル情況ナリ」。⁽¹²⁾清軍が仏軍にたいした打撃を与えないことなく簡単に敗走したことに對して巷では、清軍が実は既に退却しており、現地で戦ったのは黒旗兵だけだったという見方までが広まっているというのである。⁽¹³⁾

こうした世論状況に対して社説子は、清軍が現地にいなかったという説は否定しつつも、今後の清仏関係については「清國ガ今ヤ已ニ北寧太原ノ挫折ヲ受ケ最早佛國ニ敵抗スルノ心アラザルコトヲ斷定スルヲ得ベシ」と述べる⁽¹⁴⁾。というのも「普通ノ境遇ヲ以テ之ヲ例セバ清國政府ハ其兵ノ佛軍ノ爲メニ破ラレタルヲ憤リ必ラズ佛軍ニ向フテ宣戰スベキニ似タリ」、清国駐仏公使・曾紀沢もかつてはフランス政府に「佛兵若シ山西北寧ノ二處ヲ攻撃セバ清國ハ之ヲ以テ宣戰ノ所爲ト看做スベキナリ」と公言していた。しかし実際はどうか。「山西ハ數月前ニ陷落セシモ清國決シテ開戰ヲ公告セズ北寧亦十餘日前ニ佛兵ノ進入スル所ト爲リシモ清國決シテ宣戰セズ加之ナラバ今ヤ太原亦陷落シテ佛兵之ヲ占有スルニ至リシモ清國ハ猶ホ黙シテ宛カモ之ヲ知ラザルガ如シ」である。「要スルニ北京政府ハ成ルベク其國權ヲ安南ニ失ハサランコトヲ要シ百方力ヲ尽シテ佛國ノ所爲ヲ拒ミ或ハ曾公使ヲシテ虚喝ノ言ヲ出サシメ或ハ竊カニ常備兵ヲ東京ニ發遣シテ力ヲ黑旗兵ニ協セシメ或ハ軍器彈藥ヲ黑旗兵ニ給與シタリト雖モ其實自ラ公然トシテ佛人ヲ兵馬ノ間ニ見ル勇力アルニ非ズ彼ラノ方略ニシテ皆其功ヲ奏セザルニ至リテハ遂ニ佛國ノ所爲ヲ默諾スルヲ以テ耻辱ナリト爲ス者ニハアラザルナリ」。よって「吾輩ハ普通ノ境遇ヲ以テ決シテ清國ヲ例スベカラザルコトヲ知レリ」というのが、この社説で示された対清認識である。従来、曲がりなりにも維持されていた、屈服せずに戦う清、「國辱」を知る清という見方が、バクニンの戦いをきっかけに、「虚喝ノ言」を弄して戦う姿勢を示しつつも結局は「佛國ニ敵抗スルノ心」ない清、「自ラ公然トシテ佛人ヲ兵馬ノ間ニ見ル勇力」なき清へと転換していることがわかる。こうした対清認識は、「國辱」を知るかどうかを問う『自由新聞』の姿勢が維持されていることをうかがわせる。

他方、ここではフランスに対しても批判的な見方がみられた。仏は北京政府が争っていた土地を全有した上に

軍費を償金として請求しようとしており「清國ヲ害スルコトハ魯政府ノ談判（イリ紛争―引用者）ヨリモ甚ダシ」い、六〇〇万ポンドという巨額の償金は「我國ガ臺灣事件ノ談判ヨリモ甚ダ大ナリ」と論じたのである。こうした列強への警戒感には、「安南事件ニ付英國將官意見」（一八八四年三月二九日）にもみられる。この社説は、「嗚呼清國ハ近ゴロ大ニ海陸ノ軍備ヲ張り將ニ東洋ニ霸タラントスルノ勢アリテ我ガ國人ガ甚ダ畏ル、所口ナリ然ニ其ノ泰西雄國ニ於ケル怯懦耻ナキコト乃チ如此シ清國猶且ツ然リ豈ニ復タ言フニ忍ビン哉……（中略）亦タ一昨年朝鮮京城ノ事ヲ慨セザルコト能ハザル也噫」と慨嘆し、「東洋ニ霸タラントスルノ勢」で壬午事変では日本が遅れをとった清国さえもが欧米に対しては「怯懦耻ナキ」姿を示したことを、日本自身の「泰西雄國」への危機感とともに語っている。

このようにバクニン攻防の顛末は、『自由新聞』が侮蔑的な対清認識と列強に対する警戒感を表明していく契機となるのである。それでは、こうした欧米列強の脅威や、欧米に対して「辱」を雪ぐことのできない清を前にして、日本はどのように行動すればよいのだろうか。実は、ここで登場するのが同盟・連合論であり、それを初めて示したのが「朝鮮ニ對スル政略ヲ論ズ」（一八八四年四月一・一三・一六・一八・二〇日）なのである。

この社説はまず、朝鮮を事例としつつ、「國威」回復の手段として、派兵よりも「同盟」を提起する。なぜなら、「國威ヲ振張スベシト言フヤ苟モ自國ノ版圖以外ナラバ如何ナル邦國タルヲ問ハズ聊カニテモ交渉ノ端緒アル片直チニ兵ヲ出シテ之レヲ征伐スルガ如キコトアラバ遂ニ怨ヲ此等ノ邦國ニ結ンデ爲メニ百年ノ禍ヒヲ醸シ或ハ一般外邦ノ猜疑嫌惡スル所ト爲」るからである。⁽¹⁵⁾むしろ「邦國ノ大志アルモノハ猥リニ干戈ヲ他邦ニ弄セザルノミナラス相共ニ利スルノ邦國ト親交同盟シテ已レヲシテ力ヲ遠略ニ盡スコトヲ得セシムルヲ要セリ」というの

が、その主張である。ここでは、「怨」「百年ノ禍ヒ」をもたらす派兵より「親交同盟」こそが「國威」回復の手段としてふさわしいとし、正面から「同盟」という問題を論じようとしている。

しかし、それではどの国と「親交同盟」すればよいのか。社説はまず欧米諸国について考慮する。かれらのうち「舊來亞洲ニ向フテ公正ナル交際ニ従事スル合衆國」や「現ニ英佛二對シテ亞洲ノ商業ヲ爭ハント希望スル日耳曼」は可能だが、「事ニ臨ンデ緩急相助ケ患難相救フホドノ利益アリトハ思ハレズ」。さらに「他ノ歐洲邦國ニシテ亞洲ニ勢力アル者ノ如キハ概シテ皆亞洲ノ邦國ヲ害シテ自ラ利セントスル者ナリ」。このように社説子は、同盟相手としてまず欧米諸国を考慮しつつも、「同盟」の「利益」如何と列強への警戒心に基き、これらの国々を排除する。そしてここで、最適の同盟国とされるのが朝鮮である。「我邦ハ朝鮮ト特別ニ親交同盟スベキニ似タリ」。なぜか。ここでは「地理上」「人種上」、「交際上」の近さとともに、アジアにおける列強の動向が強調される。「宇内ノ形勢ヲ觀察スルニ弱肉強食優勝劣敗ノ事ハ日トシテ殆ンド之アラザルハ無キナリ殊ニ亞細亞ノ邦國ノ如キハ往々歐洲強國ノ併吞蚕食シ若クハ垂涎覬覦スル所ト爲リ彼ノ虎視眈々其慾遂々タル者ハ已ニ我ガ東洋ニ近接シ來レリ」。具体的には「朝鮮海岸ノ一港」（不凍港）を得んとする「魯國」の脅威がある。こうしたなか、もし「朝鮮已ニ他國ノ有ト爲ルキハ我邦ハ所謂唇破レテ齒寒シノ感ナキヲ能ハザルベシ」。このように朝鮮との同盟論は、まず「歐洲強國」の脅威に日本が対処するための方策とされており、この点、この時期の清仏対立の情勢に対応した議論だったといえる。

しかし次にこの社説は、朝鮮に対する清国の脅威にも注目する。そして、こと朝鮮に関しては、列強の脅威よりもむしろ清国の脅威こそが主要なものとされるのである。

例えば、清の日本に対する感情は次のように説明される。清は、「今に至リテ傲慢自大ノ風ヲ成シ痛ク邦國ノ己レニ屈從セザルモノヲ憎ムヲ常トス」るゆえ、「近年臺灣ノ役ニ際シ大ニ彼レノ傲慢ヲ挫折シテ東洋ニ……（中略）威名ヲ揚ゲタル」「我邦ヲ嫌忌スルノ思念ハ反テ歐米邦國ニ於ルヨリモ甚ダシ」い。「此クノ如キノ支那ヲシテ全權ヲ朝鮮ニ弄セシムレバ」日本は「斯ル大國ト境ヲ接スル」ことになり、これは「決シテ我邦ノ利益ニハ非ザルナリ」。ここにおいて、日本と清の間に日本の「親交同盟」国・朝鮮が必要となる。日朝同盟論は列強だけでなく「大國」清の脅威への対応策としても位置づけられているのである。

しかし実際の「支那ハ前時數バ我邦ニ對シテ朝鮮國ノ事ハ中国ノ關スル所ニ非ズト公言シタル」モアリナガラ、壬午事變の際には朝鮮政府の援兵請求もないのに故なく派兵し、「僞計」をもって大院君を拘引し、「其官人ヲシテ朝鮮政務ヲ監督スル」など「朝鮮ノ政務ニ干渉セシム」。これを「魯國」の朝鮮に対する態度や「英佛ガ現ニ埃及國ノ政務ニ關スル所アルニ比スレバ更ニ一層ノ甚ダシキヲ加フルガ如シ」、「若シ此有様ヲ以テ永續スル」有ランニハ朝鮮ハ常ニ支那ノ奴隸タルヲ免レズシテ其内外事務ノ改良進歩モ決シテ意ノ如クナル「能ハズ」。朝鮮に対する清の姿勢をこのように批判した上で、社説はさらにたたみかける。本来なら「苟クモ半開化以上ノ邦國ニシテ故ナキニ兵ヲ他國ニ發スル者アルノ理ナシ」、「一邦國ノ未ダ曾テ援兵ヲ請求セズ安寧保護ヲ委託セザルニ他ノ邦國ヲ以テ強テ此等ノ事ヲ爲スハ最モ不理不當ノ所爲」であり、これは「朝鮮ノ獨立國ニシテ支那ノ屬邦ニ非ザル」を認めた日韓・清韓・米韓の条約にも反する。こうした状況下では朝鮮が「我邦ト至親ノ同盟タラント欲スルモ勢ヒ自カラ支那國ノ爲メニ牽制セラル、ハ辨ヲ俟ズシテ知ルベキナリ」、「朝鮮ト至親ノ同盟ヲ要スル我邦ニ於テ豈之ヲ沈黙坐視スルコトヲ得ンヤ」。

このように社説は、日本を「嫌忌」する「傲慢自大」の清が「朝鮮政務」の「改良進歩」に「干渉」せんとする現状を脅威とし、「公言」に反する行為、「半開化以上ノ邦國」にはみられぬ「不理不當ノ所爲」と批判。その脅威に対抗するため日本は朝鮮との「親交同盟」「至親ノ同盟」を求めるも、現状ではそれ自体が清によって阻害されるだろうとしている。この時期の清の脅威は、日朝同盟の理由であり、阻害要因でもあるのだ。それでは日朝同盟を構想する『自由新聞』としては、これに対する清の「干渉」にどう対応するのか。

ここで社説は、朝鮮政略に関する二つの立場を紹介し、それを論評しつつ自らの立場を開示していく。まずとりあげられるのが「我邦ハ朝鮮ニ於テ一歩タリトモ支那國ノ爲メニ讓ルベカラズ」との主張である。⁽¹⁷⁾これは「我邦ガ朝鮮ニ向フテ施ス政略ノ精神」たるだけでなく、将来「我邦ハ必ズ支那國ニ加フル數等ノ權力ヲ朝鮮ニ有セシムル期セザルベカラザルナリ」（後述の主張からみて、ここにある「權力」とは、「威權」、政治的支配權・主導權というより利權・商權のことだろう）。⁽¹⁸⁾しかしもし「現今ノ有様ノ如ク支那國暴ニ威權ヲ韓國ニ逞シウスルニ拮抗シテ我邦モ亦暴ニ威權ヲ韓國ニ逞シウスルハ策ノ最モ拙劣ナルモノト謂ハザルベカラズ」。なぜなら、「威權」の応酬は日本と朝鮮、日本と清の關係、ひいては朝鮮の「獨立」を傷つけることになるからである。例えば朝鮮は「支那國ノ爲メニ暴ニ威權ヲ逞シウセラレテ」「深ク其兇暴傲慢ナルヲ憤怒シ苟モ時機ノ許スアラバ其ノ獨立ノ体面ヲ完ウシテ眞成ノ自主タルヲ得ント冀望」している。このような時に「我國若シ威權ヲ支那國ニ競フノ目的ヲ以テ支那國ト同一ノ所爲ヲ朝鮮ニ顯スハ亦タ必ズ支那國ト同一ノ憤怒ヲ韓國君民ニ受ケザルヲ得ズ」。いま日本は「已ニ憤怒ヲ韓國君民ニ受クレバ」、「安ンゾ之レヲ以テ我至親ノ同盟者ト爲スヲ得ンヤ」。また、清国政府は「常ニ我邦ヲ以テ朝鮮ニ異圖アルモノト思惟シ其猜疑ノ心ヲ以テ我邦ノ舉動ヲ注察」しており、壬午事

変の時にも「其平常ノ緩慢ナルニ似ズ迅速ニ兵艦ヲ韓國ニ發シ」てきた。よつてもし日本が朝鮮に派兵すれば清も派兵することになり「互ヒニ競フテ兵隊ヲ韓城ニ遣發スレバ遂ニ殆ンド際限アルベカラズ」、「兵ハ兵ト相憎ミ政府ハ政府ト相信ゼサルニ於テハ日清間ノ親交ハ數年ニ出デズシテ斷絶セザルヲ保ツベキ歟」。さらに、こうしたなか清が朝鮮内政に干渉すれば我国もそうすることになるが「我が東洋政略上ニ於テ朝鮮ヲシテ純然タル獨立國ト爲スヘハ殊ニ甚ダ緊要ナル件トス然ルニ一方ニ於テハ我邦ヲ以テ其政務ニ關與シ即チ實際ト遇スルニ獨立國ヲ以テセザルハ所謂自家撞着モ亦甚ダシキモノナリ以テ宇内万国ヲシテ朝鮮ノ獨立國タルヲ認メセシメントスルモ豈其レ得ベケンヤ」。朝鮮をめぐる利権につき清に遅れをとるべきではないが、「獨立」「眞成ノ自主」を「冀望」する朝鮮が清だけでなく日本にも抱く「憤怒」の感情、朝鮮をめぐる清国の日本に対する「猜疑ノ心」と朝鮮干渉の意図が存在するなか、日本が清に対抗して朝鮮に「威權」を振るえば、結局それは際限なき派兵と干渉の応酬となり、日本の「東洋政略」上最も重要な朝鮮の「獨立」も否定されてしまうというのである。

それでは第二の主張はどうか。それは「亜細亜東洋ノ同盟連合」論である。⁽¹⁹⁾ 同論者は、「我が東洋政略上ニ於テ我國ハ韓國ト至親ノ交情ヲ通ズベキノミナラズ又常ニ清國ト其友誼ヲ失ハザルヲ要ス」ため、「縦ヒ清國ハ朝鮮ニ於テ如何ナルヲ計畫スルニモセヨ我レハ毫モ之ニ關スル所アルベカラズ」とするが、これにつき社説は次のように評する。「東洋政略上ニ於テ我國ハ韓國ト至親ノ交情ヲ通ズベキノミナラズ又清國ト其友誼ヲ失ハザルヲ要ス」のは当然である。しかしだからといって「清國ガ朝鮮政務ニ干渉スルモ關スル勿レ朝鮮全國ヲ併吞スルモ關スル勿レ」などというのは「口ニ東洋政略ヲ説テ心ニ東洋政略ノ何タルカヲ知ラザルモノナリ」。「抑モ吾人ノ所謂東洋政略トハ我邦ヲ損シテ東洋ヲ利スルノ謂ヒニ非ラズメ我邦ヲ利シ併セテ東洋ヲ利スル政略ヲ言フ

ナリ」。具体的にいえば「朝鮮ノ純然タル獨立國タルヲ得ル」ことであり、それは「實ニ我國直接ノ利害ニ關セリ」、「安ンゾ之ヲ以テ清國ト其友誼ヲ失ハザルト否トノ如キ稍遼遠ナル利害ニ比較スルコトヲ得ンヤ」。このように述べて社説子は、これまでの議論同様、日本の「東洋政略」の第一の課題を朝鮮の「獨立」とし、清国による朝鮮への「干渉」やその「併呑」を拒否する。

しかしここで注目すべきは、この社説が清国との「友誼」や「亜細亜東洋ノ同盟連合」まで否定しているわけではないということである。むしろ清との「友誼」の必要については、本社説全体を通じて何度かふれており、その理由は次のように説明されている。「東洋政略上ニ於テ我邦ト支那トノ親睦同盟ヲ要スルモノハ其連合ノ力ヲ以テ歐洲諸強國ノ凌軋ヲ防ギ跋扈ヲ制セントスルニ在ルノミ」と。つまりここでは、再び列強脅威論に立つて、列強の脅威に日清の「連合ノ力」で対抗することが、「東洋政略」の一選択肢として残されているのである。

そして、ここまできて社説は自らの基本的立場を次のように整理する。現在「我附近ノ朝鮮ニ於テ漸ク大國ノ其威權ヲ擅マニスル有リ」(当然ながら「大國」には列強・ロシアだけでなく清も含まれている)、朝鮮半島がその支配下に陥れば「我邦ノ危害ハ實ニ如何ゾヤ」。「我邦ハ此切迫ノ危害ヲ避ケテ復タ何等ノ邦國ノ爲メニモ韓國ノ左右セラレザルヲ以テ我が東洋政略ノ第一着歩ト爲シ」⁽²¹⁾、また「支那其外ノ亞洲列國ノ睡眠ヲ覺破シテ共ニ其小故ノ私怨ヲ放擲シ連合ニ致ノ力ヲ以テ數十年間我が亜洋ニ暴權ヲ弄スル所ノ歐洲邦國ヲ防制スルコトヲ以テ我が東洋政略ノ第二着歩ト爲サルヲ得ザルナリ」。このあと「第一着歩」の具体策として「支那兵ヲ韓地ヨリ引キ拂ハシムル」、「不羈獨立ノ精神ニ富メル」、「大院君ノ幽囚ヲ解テ歸國セシムル」、「支那官吏ヲシテ一切韓廷ノ事務ニ關セシムベカラザル」の三策が示されるが、ここでは先の基本的立場を確認すれば十分だろう。

以上のように『自由新聞』は、バクニン陥落後の「東洋戦略」として、まず露・清など「大國」の脅威に対し「我邦ノ危害」を避けるために「我附近ノ朝鮮」の「獨立」維持を主張する。こうした主張は、壬午事変期の朝鮮「獨立」論や、以後の清国脅威論と基本的に同じで、何ら目新しいものではない。⁽²²⁾しかし筆者は、この議論が日本の国益最優先の立場に立ちつつも「同盟連合論」という形をとったこと、またこの「同盟」が「第一着歩」の日朝同盟だけでなく、「睡眠ヲ覺破」し「其小故ノ私怨ヲ放擲」という条件付ではあるが、「第二着歩」としての日本と清、さらには「其外ノ亞洲列國」との「同盟連合」にまで広げて語られていることに注目したい。そして、日朝同盟・日清同盟ともに「歐洲強國」の脅威への対抗策として語られていたことを考慮すれば、この議論は、従来の朝鮮「獨立」論・清国脅威論をバクニン陥落後に高まった列強の脅威にも対応させることで、朝鮮との同盟論へと再編したものであり、場合によってはそこに清やアジア諸国をいれてくることも想定した主張だったと考えられる。清国脅威論と日清同盟論は矛盾するのだが、少なくとも『自由新聞』が、清仏対立の新情勢にその対外論を対応させようとしていたことがうかがえる。

この点を確認した上で、一八八四年四月段階のアジア同盟論が、これまでの『自由新聞』の対外論に対してどのような特徴をもっていたのか、整理しておこう。

まず、この同盟論が、壬午事変期以降の朝鮮「獨立」論・清国脅威論の朝鮮政略など、これまでの『自由新聞』対外論主流の延長上になされた議論だということである。この点、同盟論は決して唐突に提起されたものではなかった。

また、ここで同盟論提起のきっかけとなったのは、対外強硬策でなく清や列強の脅威、特に後者の高まりだと

いう点である。当時の情勢や論調からみれば、列強の脅威がバクニン後のアジア情勢を指していることは明らかである。よって『自由新聞』のアジア同盟論は、国益優先の同盟であっても、対外強硬論を正当化するための議論として出発したのではなく、当時の清仏情勢をうけ、列強の脅威への対抗策として従来の対外論を改編したものだといえる。清仏対立に関するこれまでの清国脅威論や列強脅威論では、情勢が不透明な中、脅威への対抗策も具体的には語られず、抽象的な軍備拡大論や対清批判に止まっていたが、バクニン後、清の敗北と仏の攻勢がみえてくると、列強の脅威をも視野に入れた、より具体的なアジア政策が必要になったのだろう。実際に列強の脅威が高まれば、いくら軍備拡大するにせよ日本一国で対応できる余地は狭まり、同盟・連合という選択肢が出てきても不自然ではない。

このようにアジア同盟論は、清国の脅威とともに、バクニン後の列強脅威にも対応せんとするものであり、特に清との関係には矛盾をはらむこととなった。

例えばここで語られている清の姿は、「邦國ノ己レニ屈從セザルモノヲ憎ム」「傲慢自大ノ風」を未だに維持している清、朝鮮を「屬邦」として「威權ヲ逞シウ」し、「朝鮮政務」に「干渉」し「獨立」「眞成ノ自主」、ひいては「改良進歩」を妨げ「凌辱」を与える清。よって清に従わず「屬邦」を脅かす日本を「嫌忌」し、その朝鮮への意図に「猜疑ノ心」をもって朝鮮有事に際しては敏速に派兵してくる清、「公言」を翻し朝鮮との条約も無視するという「半開化以上ノ邦國」にはみられぬ「不理不當ノ所爲」を断行し、日朝の同盟を阻害する警戒すべき清である。これは、朝鮮「獨立」論・清国脅威論にみられた対清認識、すなわち力をたてに朝鮮の獨立に干渉し日本との条約も無視するなど、小国に対して国辱を与え「条理」もふまえぬ傲慢な清、清仏紛争が終われば朝

鮮に関わりこれまで被ってきた自らの国辱を晴らすべく武力で日本に立ち向かってくるであろう清の姿と類似のものである。⁽²³⁾しかし他方で同盟論は、清国を「歐洲諸強國ノ凌軋ヲ防ギ跋扈ヲ制セントスル」アジア連合の一員として想定しているのであり、ここには日本や朝鮮の脅威に止まらない見方、列強の脅威に対抗する清認識が含まれていた。それは、「連合一致ノ力ヲ以テ數十年間我が亜洋ニ暴權ヲ弄スル所ノ歐洲邦國ヲ防制スル」ために共同行動をとる清の姿であり、列強に対して「辱」を知る清である。ここに対清認識は分裂する。

しかし後者は、現実の清というより将来の清への期待感だといったほうがよい。現実の清は仏に対する「辱」にみちた姿でありながら、また朝鮮をうかがう警戒すべき清でもあったからである。そしてこの期待が現実の清の姿とかけはなれているからこそ、ここでは「睡眠ヲ覺破シテ共ニ其小故ノ私怨ヲ放擲」するという条件が付されることになる。これはまず清国が自ら仏・西欧に対する「辱」を知り、「傲慢自大ノ風」を捨てて「開化」された国となること、特に朝鮮の「獨立」や「改良進歩」を尊重し条約や「公言」を守ることだろう。そうなれば、清は朝鮮・日本の脅威ではなく友好国となり、これまでの「私怨」も水に流せるのであり、「支那其外ノ亞洲列國」と日本の「連合」も可能となるのである。こうした条件は実現性の低いもので、『自由新聞』にとって清やアジア諸国との同盟は付随的なものにすぎなかったと思われるが、「辱」を知る清という見方は、全く根拠のないものでもなかった。というのも北京政府は、バクニン等の敗戦をうけて四月、首席軍機大臣・恭親王らを更迭、光緒帝の実父・醇親王に軍機処の実権を与えるなど人事を一新するが、『自由新聞』は醇親王一派を早くから「主戦派」ととらえており、⁽²⁴⁾この内閣改造によって清が攻勢に出ると予想していたのである。⁽²⁵⁾また前述のように『自由新聞』は、バクニン以前の清に曲がりなりにも仏への抵抗姿勢や戦意をみて、共感を示していた。

こうした北京政府の動向や、清国脅威論にもみられた、西欧列強に対する「國辱」を知る対清認識こそが、この段階の清に対する条件付の期待、ひいては同盟論自体を曲がりなりにも成立させる根拠となったと思われる。

つまり同盟論段階の対清認識は、基本的に清国を脅威とみなす従来の中心的な対清認識の延長上にあったが、当時の清の動向や、清国脅威論段階でみられた清への共感を条件付の期待に結びつけることで、清国だけでなく列強の脅威にも対応しようとするものだったことがわかる。同盟論は清への期待を仲介に、清国脅威論と列強脅威論を統合しようとしたのであり、ここでは、「國辱」を知るかどうかで国家を評価する姿勢も維持されていたと考えられる。

なお同盟論における列強認識や朝鮮認識も、基本的にこれまでの見方を踏襲していた。例えば列強については、一部の国を除けば虎視眈々と新たなアジア侵入・「凌軋」をねらい、小国・日本に脅威を与える国々というイメージであり、仏の対清攻勢によりその脅威が高まっている点を除けば、従来と大差ない。また朝鮮についても、朝鮮「独立」論と同様、一方では朝鮮に清の干渉・「凌辱」をはねかえすことを期待しつつも、基本的には朝鮮を貧弱で清による「辱」を雪ぐことができない国、大陸に対する日本の楯として利用してもよい存在とみなしていた。例えば、朝鮮は「獨立ノ体面ヲ完ウシテ眞成ノ自主タルヲ得ント冀望」しているため清、また日本にも「憤怒」を懷いているとし、朝鮮国王の父で壬午事変の際に清国に連れ去られた大院君についても「一個ノ老豪傑ニシテ其不羈獨立ノ精神ニ富メル」人物と高く評価している。「不羈獨立ノ精神」をもつ政治家を欠き「優游不斷」で清の「凌辱」を雪ぐことができない朝鮮も、大院君の帰還によって将来「不羈獨立ノ精神」の「欠質ヲ充タシ得ル」。よって日本が周旋して大院君を帰国させ、「果斷ニシテ且ツ不羈獨立ノ精神ニ富メル大院君ニシテ

我邦ト至親ノ交誼ヲ有スル」ことができれば、「朝鮮ニ對スル我邦ノ政略ハ豈其ノ遂ゲ難キヲ憂ヘンヤ」というのである。⁽²⁶⁾しかし他方では、「若シ兩國（清と朝鮮―引用者）ノ強弱ヲシテ略同等ナラシメンニハ其不理不當ノ所爲ヲ蒙ル者安ンゾ自ラ甘ンジテ此凌辱ヲ受クベケンヤ今朝鮮ハ支那ニ比シテ甚ダ小ニシテ且ツ甚ダ弱シ故ニ彼レノ如キ凌辱ノ所爲ニ逢フモ亦奈何トモスルヲ能ハズ抑モ亦慙ムベキニ非ズヤ」⁽²⁷⁾とし、前述のように、朝鮮の「獨立」だけは維持し、列強や清の脅威に対する防壁とすべきことを主張していたのである。

ただしここで、「果斷ニシテ且ツ不羈獨立ノ精神」に富み、朝鮮におけるその「欠質ヲ充タシ得ル」大院君との「至親ノ交誼」が、日朝同盟を実現させる条件として示されているのは興味深い。清と同様、朝鮮についても、列強に対する同盟論を説く限りはその条件を示しておく必要があつたのだろうが、ここに示されているのは、「不羈獨立ノ精神」などを通じて、外国から加えられた「凌辱」を雪ぐべく行動し得るか否かで国家を測ろうとする姿勢である。こうした評価基準は先の対清認識にもみられたが、朝鮮認識においても、国辱論が維持され、またそれが同盟関係を結ぶ一条件とされていることがわかる。

以上のように、一八八四年四月段階の『自由新聞』対外論はアジア同盟・連合論へと転換した。ここでは、従来の朝鮮「獨立」論・清国脅威論と同様、大陸に対する日本の防壁としての朝鮮の「獨立」確保が目的とされるが、バクニン後の列強の脅威への対応も必要となり、その手段としてまずは朝鮮、さらには清、アジア諸国全体をも視野に入れた同盟・連合が論じられるのである。また、こうした同盟論に依じて対清認識も、朝鮮に対しては傲慢・未「開化」で「凌辱」を与えんとする脅威としての清に止まらず、列強に対する雪辱や、「覺破」・「開化」の条件を満たし同盟の担い手たり得る清認識を含むようになる。ただしそれは現実の清、すなわち「開

化」に目覚めず朝鮮・日本の脅威となる清、仏に対し雪「辱」することもできない清とは異なる、将来の清への期待だった。この時期の『自由新聞』は、清国の脅威だけでなくバクニン後の列強の脅威に対応し得る「東洋政略」、アジア提携論を提起しようとしていたが、提携相手に朝鮮への脅威・清国を含めるのであれば、仏との対立実績をふまえつつ、その将来像に期待するほかなかった。このように清との同盟論は、現実の清との矛盾を将来の期待によって埋めるという点で困難な議論であり、またそれゆえに、朝鮮との同盟に附随する一つの可能性・選択肢として論じられるに止まったのである。

なおこの時期には、国家を評価する（同盟相手と認める）基準として、国辱意識だけでなく「改良進歩」や「覺破」・「開化」が語られはじめることにも留意すべきだろう。同盟・連合相手に対して、「開化」に目覚めることを求める語りは、列強の脅威に対する認識が高まり、その対抗手段としてアジア同盟論が主張されるなかで、登場してくるのである。⁽²⁸⁾

（2）アジア同盟論の動揺と破綻

こうして形成されたアジア同盟論だったが、結局、その条件が満たされることはなかった。その後も清は、列強に対する「辱」を知り、「開化」に目覚める姿を示すことができなかったものであり、アジア同盟論は早くも動揺していく。

四月末にはフンホアなどにおける仏の攻勢が伝えられるなか、⁽²⁹⁾「清廷ハ縦令ヒ其ノ此度ノ改革ニ於テ眞ニ主戰ノ議ヲ定メタルニモセヨ東京ノ事ニ於テハ時已ニ晩レテ其ノ折角ノ主戰政略モ試ルニ由シ無ル可シ」との判断が

表明される。⁽³⁰⁾ 人事を一新した先の「大改革」が手遅れだとすれば清に対する期待感も動揺し、バクニン直後の侮蔑的な対清認識に凌駕されざるを得ない。その結果この時期には専ら、自らの実力を悟ることなく、虚言を弄して戦う姿勢を示しながらも結局は仏に抵抗できず「一大黔驢タルノ實ヲ見ハス」清の姿が、期待を裏切られた失望感とともに語られることになる。⁽³¹⁾

そして、こうした清への失望を一気に高めたのが、五月一日天津で締結された李・フルニエ協定だった。この協定で清は、トンキンからの撤退、前年のフエ条約に対してこれまで争ってきた仏のベトナム保護権を承認したばかりか、賠償金放棄とひきかえにベトナムとの国境地帯における貿易の自由を仏に認めたからである。⁽³²⁾ 当初は和議の真偽を疑っていた『自由新聞』も、⁽³³⁾ 確報を得るや、⁽³⁴⁾ 清批判一色になる。

例えば、清廷がこの協定を締結した理由は「佛國軍艦ノ追々其ノ南部ノ海岸ヨリシテ北部ノ海岸ヘ進ムヲ見テ忽チ固有ノ臆病風ヲ發シ」「周章狼狽」したからで、そもそもソンタイ・バクニン陥落の頃から「佛人が意ヲ決シテ東京ヲ攻取リスルニ及ンデハ清人ノ氣ハ佛將ガ兵ヲ進メテ一城ヲ陥ルゴトニ益ス奪ハレ山西已ニ陥リ北寧繼デ失ヘ斥寂然トシテ復タ一聲ヲモ發セ」ぬ状態だったとされる。その上で協定については「啻ニ中外人ノ意外ニ出デタル而已ナラズ其ノ屈從ノ甚シキ實ニ人ヲシテ清廷君臣ノ倉皇狼狽ノ状ヲ想見シムルニ足ル者アリテ哀レト云フモ愚ナリ」と評するとともに、雲南地方から海へ出る要衝・トンキンについて、若し清が「誠ニ此ヲ以テ戦ヒ死ヲ以テ辱ニ易ヘタラバ亦タ中外ノ人ヲシテ其眞ニ大國タルヲ敬スルノ心ヲ生ゼシムルニ足リタル者アリタル可シ」と惜しむのである。こうした批判は、期待が裏切られた失望感によって増幅される。清の「聲氣ノ壮ナルコト天晴レ一時ハ中外ノ耳目ヲ聳ヤサシメタル程ナリキ」に、結局「其ノ聲氣ノ壮ナリシハ竟ニ廻狀ト談話

トノ間ニ止」った。清が「簡程迄ニ屈從惟レ甘ンズル者ナラバ責メテハ昨年十月頃ニ徒ニ其ノ矜誇虚喝ヲ事トセズニ穩カニ佛人ト安南處分ヲ議シタラバ尚今日ノ甚ニ至ルヲ免レ得タランモ哀イ哉其ノ虚喝矜誇ヲ用ルヲ十二分ニ過ギ全ク佛人ノ爲メニ看透カサル、所ロトナリテ竟ニ今日ノ屈從ヲ招クニ至リタル」⁽³⁵⁾。まさに清は、「無耻ノ辱ヲ甘ンジテ屬邦ヲ棄テ土地ヲ割キテナリト苟モ和ヲ買ヒ以テ戰ヲ免ル、一ヲサヘ得バ乃チ幸ナリト心折レ氣奪ハレタ」のであり、「清人ノ愚弱ハ誠ニ哀ム可キナリ」と。そして議論は、協定がアジアにもたらす悪影響にも及ぶ。この協定は「實ニ清人ガ自カラ愈々其ノ愚弱ニシテ且ツ無耻ナルコトヲ以テ各国ノ前ニ披露シタル者ナレバ縱令ヒ其ノ此ニ因テ一日ノ安キヲバ得ルモ各雄國ガ之ヲ覬覦スルノ念ハ因テ益々長ジ露西亞、日耳曼及ビ英吉利杯ガ南ニ搏テ北ニ攫ンデ漸ク之ヲ分取スルノ計ヲ爲スニ至ルモ亦タ其ノ必無ヲ保シ易カラザル可シ」。よつて「是等雄國ヲシテ益々斯ル輕侮ノ心、覬覦ノ念ヲ清國ニ生ゼシムルハ東洋一體ノ利害ニ於テ其患小ナラザル可ク吾人ハ獨リ清國ノ爲メニ慨然タル而已ナラザルナリ」というのである。⁽³⁶⁾

ここで失望とともに語られているのは、まず、戦意を示しながらも結局氣力がなく戦えない「哀レ」で「愚弱」な清、結局は譲歩するのに「虚喝」を弄して自らを「矜誇」する傲慢な清、公言を翻すも恥じることのない「無耻」な清、以上の行為によって期待を裏切った清の姿——まさにバクニン後の侮蔑的な対清認識である。またそれとともに、そうした清の姿がアジア全体に及ぼす影響についても言及されていることに留意すべきだろう。つまりフルニエ協定後の清は、列強に対する「辱」を知り自己の傲慢を自覺して「開化」に目覚める姿とはほど遠い、輕蔑すべき清であるだけでなく、その「愚弱ニシテ且ツ無耻」な姿に対する列強の「輕侮ノ心」「覬覦ノ念」によって、アジア全体を列強の脅威にさらす可能性をもった存在であった。列強の清やアジアに対する野心「覬

親ノ念」を脅威とするものの、⁽³⁷⁾それをもたらす原因はむしろ、「辱」を知らず自らの「開化」に努力することもない清に帰せられるのである。

こうした清に対する失望感や侮蔑・批判意識は、もともと実現困難だったアジア同盟論を不可能なものとしていく。結局、同盟論は「朝鮮ニ對スル政略ヲ論ズ」以降語られず、「清国鐵道ヲ布設セントス」(一八八四年七月二・三日)が同盟論を前提とした議論を示すに止まる。⁽³⁸⁾そして八月になると、『自由新聞』は清との同盟を否定するに至るのである。

そのきっかけとなったのが、六月のランソン事件から八月の清仏開戦に至る過程である。ことの発端は、李・フルニエ協定で定めた清軍のトンキン撤退と仏軍の進駐が、清・仏内部あるいは清仏間の行き違いで混乱したことにあったが、両軍は六月二三日、ランソン(諒山・朗松)の近村バクリ(北黎・北隸)で再度衝突する。このランソン事件は、仏側に償金要求を発生させるとともに清・仏双方の協定解釈の齟齬を露呈させ、交渉は難航こうしたなか七月中旬から福建省の省都・福州に侵入していた仏艦隊は八月五・六日、台湾・基隆の砲台を威嚇攻撃し、二三日には福州・馬尾軍港内の清軍艦隊を撃沈させるに至る。これに対して清政府も二六日、国内に宣戦布告の上諭を発して再びベトナム領内に進攻。清仏対立は武力決着の段階へ進むことになるのである。

こうして泥沼化していく清仏関係に対して『自由新聞』は、ランソン事件後のフランス側の償金要求が過大であることを指摘しつつも、その責任は協定の撤兵期限を守らなかった清にあるとし、「清國再ビ國辱ヲ招ク」と評した。⁽³⁹⁾その上で基隆・馬江の開戦後には、清との同盟不能を宣言する。それを示すのが「曷爲レゾ其レ佛國ヲ咎ムルヤ」(一八八四年八月二八―三〇日)である。

この社説は、まず確たる証拠もなく「朗松事件ノ先發者ヲ佛人ナリ」とする主張を「強ヲ憎ンデ弱ヲ憐レム」⁽⁴⁰⁾「人情」に基き「佛國ヲ曲トシ憎ミ清國ヲ直トシ憐レム」議論と批判した上で、「安南事件」についても「清國ノ所爲ハ徹頭徹尾之レヲ穩當ナリト言フコトヲ得ザルナリ」とする。なぜなら、「曾テ佛人ノ足ヲ安南ニ容ル、ヤ固ヨリ清國政府ノ許可ヲ請フテ之レヲ爲シタルニ非ズ」、それは「恰カモ我邦ガ江華灣暴挙ノ際ニ於テ朝鮮國主權ノ朝鮮王ニ在リテ清帝ニ在ラザルヲ認メタルガ如キ」ことである。また「當時安南王ガ純然タル獨立國ノ資格ヲ以テ親和條約ヲ佛國ニ結ビタルハ亦彼ノ韓王ガ我邦ニ對シテ平等國權ノ條約ヲ訂シタルニ均シク而シテ清國ガ毫モ其佛安條約ヲ妨ゲザルノミナラズ見テ以テ兩國ガ檀マニ各自ノ國權ニ拠テ交訂シタルノ條約ニシテ我レニ於テ元ト痛痒ナシトスルノ情況ヲ露ハシタルハ其ノ曾テ江華ノ日韓條約ヲ傍觀シテ関セザリシト一般相似タリ」。こうして仏と獨立國・ベトナムの條約を默認しておきながら清國が「今日ニ至リ俄カニ佛國ニ對シテ其安南ニ宗國タルノ權利ヲ主張セントス佛國ノ之レヲ肯ンゼザルハ固ヨリ理ノ當然ナリ」。これは日朝關係についても同じで、「嚮ニ日韓對等條約ニ關シテ毫モ其嘴ヲ容ル、所ナク即チ朝鮮ノ獨立國タルヲ公認シナガラ今ニ至リテ此ノ反覆ノ言ヲ出スハ何事ゾ」、「堂々タル獨立ノ日本ニシテ豈此ノ輕侮凌辱ヲ容レンヤト言ッテ我邦ノ輿論ハ必ズ痛ク清國ヲ責ムベキナリ」。このように社説は朝鮮問題を引き合いに出して、宗主權をたてにベトナムの條約關係に異議申し立てをする清の「理」の弱さを主張する。舌鋒は、仏が宣戰布告なしに基隆砲撃を行ったことを批判する主張⁽⁴¹⁾へも向けられる。「近時ノ万国公法家ハ未ダ曾テ宣戰ヲ爲シテ後実戰ヲ開カザルベカラズトハ言ハザルノミナラズ直チニ開戰スルヲ得ルモノ」としており、「唯清國政治家ガ宇内ノ事ニ通曉セザルガ故カ或ハ卑怯ニシテ成ルベク戰ヒヲ避ケント欲セシガ故カ自カラ佛人ノ所爲ヲ認メテ宣戰ノ告知ナリト爲サズ」と。朝鮮問題と

「安南事件」の類似が強調されるなか、一八八三年段階で指摘されていたベトナムに対する仏の「侵犯」主義は不問に付され、「強ヲ憎ンデ弱ヲ憐レム」「人情」よりも、現行の条約・ルールに照らした清の不当性や戦争回避の「卑怯」な姿勢が論じられていることがわかる。「粗暴過激ノ戦争ヲ公認スル」「万国公法」を全面的に肯定するわけではないが、「抑モ今日ノ文明世界ハ人能ク道理ヲ知り又能ク利害ヲ辨ズルヲ得ルモノ」で、「道理上ヨリ清佛交渉ノ事ヲ觀レバ其理佛國ニ多クシテ清國ニ少ナキ」は明らかである。

それでは「利害上ヨリ之ヲ考フルニ論者ノ如ク心情甚ダ清國ヲ愛憐シテ佛國ヲ疎外スルハ果シテ我邦ノ爲ニ何ノ利益カアルヤ」。ここで社説は「清國ガ同文同種ノ國ナルガ故ニ情ニ於テ愛護セザルベカラズ」とする論者⁽⁴²⁾をとりあげ、「清國ハ我ト同文同種ナリト云フアルノ外ハ事々我邦ト其道ヲ反對ニスルノ國ナリ」と反論する。例えば清は「太古其國ノ有様」を模範とし、「其版図ノ大ニシテ民生ノ多キニ満足シテ進ンデ更ニ求ムル心ナク退テ其所領ヲ保守セント要ス」が、これは日本が「歐米文化ノ主義ニ基キテ立憲政治ヲ行ハント」し「自カラ國ノ小ニシテ民ノ寡キヲ知リ常ニ進ンデ國權国力ノ拡張ニ汲々タルニ反對スルモノ」である。「斯ク國情相反對スルニ於テハ日清兩國至親ノ同盟ヲ得ル」豈甚ダ容易ナリト謂ハンヤ」と。ここで「同文同種」論者への批判は、日清同盟への疑問につながる。「苟モ日清兩國ニメ其至親ノ同盟ヲ爲スヲ得ンニ必ズヤ我邦ノ開明進歩ノ世態ヲ一變シテ頑陋保守ノ舊狀ニ還リ略ボ國情ヲ清國ニ齊ウスルヲ要ス」。また「他ノ封國ヲ以テ其属邦一般ニ見做シ」てきた清は自らを「凌駕」せんとするかつての「劣等國」日本を警戒しており、「彼ヲシテ我が至親ノ同盟者タラシメントスレバ常ニ一歩ヲ清國ニ讓テ事々殆ンド其意向ニ従フ程ニ非ラザルヨリハ蓋シ決シテ其歛心ヲ得ル」能ハザラン」、「然レドモ我邦人ノ氣質ヲ以テ此失体ノ事ヲ爲ス」能ハザル」勿論ナレバ日清間至親ノ同盟

ハ豈其レ容易ニ其大成ヲ望ミ得ンヤ」。

ここにみられるのは、西欧的な「文明世界」のルール・「道理」をふまえない、あるいはこれに無知な清、戦意もなく「卑怯」で「國辱」を知らぬ清、日本を含む他国の服従を当然だとする傲慢な清、日本の国益たる「開明進歩」を妨げる清であり、これまでと何ら変わらない。列強に対する「國辱」を知り、自己の傲慢を自覚し「開化」に目覚めていく清への期待は遂に尽き果て、ここにおいて『自由新聞』は、「強ヲ憎ンデ弱ヲ憐レム」「人情」や「同文同種ノ國」への「情」に基いて清を支持する議論、ひいては四月以降、曲がりなりにも認めてきた清との同盟を否定するに至るのである。

ただし、日清同盟・提携論を否定することは仏への支持や同盟を意味しない。それは、直後の社説が当社説について「仏國ニ黨シテ清國ヲ傷ツケント欲スルモノニモ非ラザルナリ」としていることにも明らかである。⁽⁴³⁾しかし清との同盟を否定した後、『自由新聞』が新たな「東洋政略」を提起することもなく、それは九月末まで続いた。

例えば、「局外中立論」(一八八四年八月三十一日、九月二・三・五日)は、「我邦ハ宜シク彼ノ嚴正中立ヲ固守シテ我が堂々タル獨立ノ國權ヲ東洋ニ保ツベキナリ」とし、しかし「萬國公法ナルモノハ主裁者アラザルノ法文ニシテ強者之レヲ破ルモ責罰ヲ蒙ルヲ畏レズ弱者之レヲ破ラル、モ其冤屈ヲ伸バス可ハズ」。よって「獨リ議論ノミニ依頼スベカラズ又獨リ道理ノミニ依頼スベカラズ便ヲ自カラ其ノ中立ヲ遂グルノ實力アリテ然ル後チ始テ中立ヲ遂グルコトヲ得ルナリ」と、兵備中立策を主張する。⁽⁴⁴⁾兵備中立論はすでに一八八三年の清国脅威論でみられた主張だが、ここでの「實力」とは、軍事力だけではなく、スイスのように「民ト共ニ國權ノ保全ヲ謀リ

民ト共ニ力ヲ尽シテ國權ヲ確守」する「聯合一致ノ力」でもあった。軍事力に止まらない対抗手段の提起は、「清佛論」（一八八四年九月四日）にもみられる。この社説は基本的に「同文同種」論の批判だが、まず西欧列強の「東洋政略」を、「東洋諸國ニ對シテハ一般ニ之ヲ斥ケテ化外ノ國ト爲シ人ノ財ヲ奪フコトヲ憚ラズ人ノ權ヲ犯スコトヲ忌マズ跋扈棟梁至ラザル所ナ」く、「常ニ偏愛ヲ主トシテ道理ヲ顧ミズ以テ專ラ同人種ノ爲メニスル」「偏愛侵略ノ主義」とし、⁽⁴⁵⁾その上で、日本が「東洋ニ孤立シ其貧弱ノ勢ヲ以テ敢テ彼レガ力ニ敵セント欲セバ」、「唯ダ其道理ノ力ニ拠テ非理無道ノ事ヲ制スルニ在リ」と主張している。つまり、日清同盟論否定後の『自由新聞』における「東洋政略」としては、兵備中立論とともに、民の「聯合一致ノ力」や「博愛」「道理ノ力」によつて西欧の「偏愛侵略ノ主義」に對抗していく小國主義的な主張が再度、呼び起こされているのである。⁽⁴⁶⁾

またこうした列強対策の一方、清に対しては、敗北によつてこれを目覚めさせるという荒療治が提起される。清は敗北するだろうがその結果は「必ズ内亂ナルベクシテ」、⁽⁴⁷⁾「支那ノ全体上ヨリ之ヲ考フレバ其ノ内亂革命ノ事アルハ其國勢ヲ一變シテ舊弊ヲ去リ新利ヲ起ス所以ナリ」というのである。⁽⁴⁸⁾清が敗北により「舊弊ヲ去リ新利ヲ起ス」という主張は、同盟論に見られた「開化」する清への期待に通ずるが、ここではそれが自らの自覚ではなく仏の武力により実現するものとされている点に、注目するべきだろう。

（3）國權擴張論・日本盟主論の登場

このように、バクニン後の列強脅威に対抗する一つの可能性として語られてきたアジア同盟論は、その一端を支えていた清への期待が八月の清仏開戦に至る過程で裏切られたことによつて消えていく。列強に対する「國辱」

意識や「開化」に目覚め、同盟の担い手となるという清への期待が断念されたことは、傲慢で、「文明世界」のルールや「道理」など「開化」に目覚めることなく、朝鮮・日本の脅威となる清、朝鮮に対しては「凌辱」を加えようとするが列強に対しては「國辱」を知らない軽蔑すべき清、その「愚弱」と「無耻」に対する列強の侮蔑心によってアジア全体を脅威にさらす清という見方を決定的にする。それはまた、当面の日本の対応として小国主義を再浮上させるとともに、清を目覚めさせるにはもはや他国の武力に依拠するしかないとの主張をもたらすのである。そして実は、この主張——清は同盟相手として期待できないばかりか列強の脅威を呼び込もうしているものであり、こうした清を目覚めさせるには他国の武力が必要という主張——を完成させたのが、「國權擴張論」（二八八四年九月三〇日、一〇月一・四・五日）であった。

周知の通り、この社説以降、『自由新聞』の「東洋政略」はまさに國權拡張論へと転換する。「國權ノ擴張」とは、「我が獨立權ヲ全フシ彼我同等ノ有様ヲ爲ス」に止まらず「獨立權以上ニ於テ國權ヲ擴張スルコト」であり、「苟モ國權ヲ擴張セント欲セバ白・丁・蘭・瑞ノ如クニシテ安シズベカラズ必ズヤ魯・英・普・佛ノ如ク」「海外殖民事業」など「海外着手」により「國力ヲ養成」せねばならないというのである。

そしてここで示されるのが、アジアの「蒙昧」に対する列強の侮蔑がそのアジア侵略を促しているという情勢認識である。⁽⁴⁹⁾「今や亜細亜ノ形勢ヲ觀ルニ其邦國ハ概子皆數百千年ノ舊態ヲ株守シテ現世ニ處スルノ事務ヲ知ラズ之ヲ誘導スルモ蒙ニシテ遷ラズ之レヲ刺衝スルモ頑ニシテ感セズ爲メニ歐洲邦國ヲシテ其蒙昧頑陋ナルヲ侮リ事ニ托シテ其禍信ヲ逞ウスルニ至ラシメ」た。もし「彼ノ歐強國ガ各々競フテ亜洲ニ進入シ一大邦國ヲ我近隣ニ造出スルニ於テハ我邦ノ獨立モ岌々乎トシテ其レ危フカラズヤ」とすれば「歐洲強國ガ未ダ其意ヲ亜細亞東洋ニ

逞シウセザルニ當リテ自カラ進ンデ我が國權ヲ擴張スルノ手段ヲ行ナハザルベカラザルナリ」。こうしたアジア認識は、明らかにこれまでの清・列強認識を下敷きにしたものである。しかもここでは、「蒙昧頑陋」で「開化」しない清・アジアにより促される列強の侵略が、現実の切迫した問題とされていた。だからこそ「未ダ其意ヲ亜細亜東洋ニ逞シウセザルニ當リテ自カラ進ンデ國權ヲ擴張」しなければならぬのである。同様の認識は、直後の社説「聞琉球談判再起有感」（二八八四年一〇月八一〇日未完）にもみられる。

そしてこうした列強認識の背後には、やはり、『自由新聞』の仏に対する警戒心があつたと考えられる。八月下旬以降、トンキンでは戦鬪が再開され、援軍を待つ仏海軍は八月三〇日に福州を撤退するものの、一〇月一日に基隆を再攻撃、二三日には台湾西海岸の封鎖にふみきる。これに対して『自由新聞』は、八月二六日に「清佛警報」を設けるなど報道欄を増やすだけでなく、電報などの情報に基いて、仏が台湾を占領し、それを拠点に北京まで行くだろうとの見通しを示していた。⁽⁵⁰⁾「國權擴張論」も、アジアに地の利のある日本とちがい、フランスは「咄嗟ニ數万ノ精兵ヲ遣發シテ一舉ニ北京ニ攻メ入り速カニ事ヲシテ結局セシムル能ハザル」としつつ、仏の北京侵攻の可能性を意識している。⁽⁵¹⁾欧州列強が「競フテ亞洲ニ進入シ一大邦國ヲ我近隣ニ造出スル」という認識は、こうした仏認識に基いていたと考えられる。⁽⁵²⁾なおこの社説の約一ヵ月後、一月三日に上海の日本軍艦・扶桑で天長節の祝賀会が催された際、当時上海で『自由新聞』の通信員をしていた栗原亮一が、仏公使・パトノートルを含む締盟各国公使の前で次のような都都逸を披露したという。「臺灣横どりさあこれからハすぐに日本にクールベイ」「自由政事の本さへ立てバ来るならいつでもクールベイ」⁽⁵³⁾。台湾攻撃の仏軍司令官・クールベ提督が、台湾占領後に日本にやってくるという詞は、戯言とはいえ、この時期の『自由新聞』の情勢認識を示しているの

ではないか。この時期の国権拡張論を支えていた、切迫した脅威としての列強認識は、正当化理由としてもちだされたというより、同盟論後の清仏情勢に対して、曲がりなりにも彼らもっていた実感に基いていたと思われる。

ただしむろん、この時期の国権拡張論を対外論だけで理解することはできない。本社説が述べるように、当時「諸人ノ熱心ハ一二國內ノ事件ニ集リ紛々紛擾々野ニ議シ巷ニ論ジ其壯年血氣ノ甚シキモノニ至リテハ老成ノ説ヲ容レズシテ往々違法ノ舉動ヲ爲シ頗ブル社會ヲシテ警惶セシムル所アルヲ免レズ」、「而シテ政府モ亦之レガ爲メニ甚ダ心ヲ内事ニ勞シテ社會ノ安寧ヲ保護スルニ汲々タラザルヲ得ズ」という状況であった。だからこそ「官民相軋轢」を避けて「我邦ノ一大利害タル國權擴張」を進めるには、「彼ノ壯年有志等ノ熱心ヲメ内事ヨリ轉ジテ外事ニ向ハシメ政府ハ則チ之ヲ利用シテ大ニ國權擴張ノ方法ヲ計畫スルヲ得バ内ハ以テ社會ノ安寧ヲ固ウシ外ハ以テ國利ヲ海外ニ博スルニ足ルニ非ズヤ」。「壯年有志」の目を「外事」に向けることで国内官民の調和をはかるべきとの主張が、松方デフレ下で深化する困窮問題と、九月二三日加波山で起きた自由黨員の蜂起事件を背景としていたことは間違いない。『自由新聞』の社説は、八月頃から「國財漸ク尽キテ衆庶困弊」する「腹心ノ病」に言及しており、「人民困難」の地方に起きた加波山事件についても「一部分ヲ以テ全局面ヲ害スルノ失策」と憂慮していた。⁽⁵⁶⁾ 困窮民や党内急進派の動向がもたらす国内の分裂は、民の「聯合一致ノ力」で外敵に対抗せんとする小国主義的な主張をも否定することになったろう。しかし国権拡張論への転換を、当時の国内動向との関わりのみで論じることができない。これまで論じてきたように、『自由新聞』の対外論は、まず対外的な情勢に応じて、対外論としてのつながりをもって形成されてきたからである。この時期の国権拡張論・「海外着手」論も

まずは、同盟論否定後の清・列強認識を下敷きにしたアジア観と、八月下旬以降の台湾・福州に対する仏の攻勢から引き出された列強認識に基づくものであり、清仏開戦後の新たな脅威認識とともに、これまでの議論の延長上にある主張とみるべきなのである。

それでは、「海外着手」はどのような方法で行うのか。この点「國權擴張論」は、欧州列強のように「猥リニ併吞蠶食ヲ爲シント主トスルモノ」ではなく「亞洲ヲ興起スルノ精神ヲ以テ其事業ヲ勉メント要ス」とする。その上で「最モ効力ノ迅速ナル」方法として、「我レヲ以テ直チニ主權ヲ掌握シテ政道ヲ改革シ民心ヲ奮起シ或ハ我レヲ以テ其國事ヲ監護シテ文化ノ進歩ヲ圖」ることをあげるのである。これは「併吞蠶食」ではないのか。

この点について、社説子は次のように説明する。ここまでするのは、「十九世紀ノ文化ヲ採取シテ已ニ甚ダ歐洲ニ耻ザザル者ハ亜細亞洲中唯我ガ日本ノミ」で、「亜細亞ノ先進タル我邦ハ道德上又必要上ニ於テ此亞洲ノ衰運ヲ救ハザルヲ得」ないからである。この目的のためには「縦ヒ其形跡ノ偶マ併吞蠶食ニ類スアルモ復タ何ゾ之ヲ意トスルニ足ランヤ」と。ここにみられるのは、「亜細亞ノ先進」たる日本が、侮蔑意識を以てアジア侵略を意図する欧州列強国に対して自らの國權を拡張するためだけでなく、「蒙昧頑陋」なる「亞洲ノ衰運ヲ救」うために、アジア諸国の「主權ヲ掌握」「國事ヲ監護」して「民心ヲ奮起」「文化ノ進歩ヲ圖」り、アジア諸国を「奮起」「進歩」させねばならないという主張であり、同盟論否定後、列強の脅威をも招きかねない清という認識や、他国によるその目覚めに言及してきた従来の論調の延長にある主張である。ここでは、「蒙昧頑陋」で列強の侵略を招きかねないアジアを「先進」日本が目覚めさせるという目的意識が、列強に対抗しての國權拡張という先の露骨な目的へと結びつき、これを正当化している。

そして、こうした荒療治が必要な対象としては、まず朝鮮が想定されていたと考えられる。この時期には、日本が「務メテ朝鮮ヲ先導開發シテ其成ルベク速カニ開化ノ域ニ進ミ獨立權ノ鞏固ナランコトヲ望」んできたことが強調されるとともに、周知の通り、板垣退助・後藤象二郎らの「朝鮮改革運動」も本格的に動きだしていた。⁽⁵⁷⁾板垣・後藤は九月九日に仏公使館に資金等援助を要請し、一定範囲の黨員が自由党解党大会（一〇月三十一日）以前の会合などでこの計画を知っていたという。その「事大黨を剿滅」し「國論を撥起して内政刷新の機を促し、以て一舉に議院開設を決行し、自から朝鮮の總務官たる」計画と、社説で語られている手法は、ほぼ重なる。なおその目的は、日本主導で朝鮮に対する清の干渉を排除し、朝鮮を「開化」「獨立」させることであるから、清を脅威とみなす対清認識とともに、貧弱で自力では清による「辱」を雪ぐことができない国、日本の国益のために利用してもよい朝鮮という従来の朝鮮認識が踏襲されている。

他方、この時期には清もまた、列強のアジア侵略を防ぐために日本が目覚めさせるべき対象とされていた。仏に対する敗北によって清を目覚めさせるとの主張は既にみたが、先の「聞琉球談判再起有感」⁽⁵⁹⁾にも同様の主張がみられた。この社説は「海外着手」策として、仏と交戦中の清に対し琉球・朝鮮に関する交渉を「強請」すべきことを主張するが、それは、「我が國權擴張ノ手段トシテ我が權勢ヲ朝鮮ニ専ラニセン」ためだけでなく、「支那ノ頑陋ヲ一覺シ其政治家ノ詐僞反覆ヲ懲戒シ以テ彼レヲシテ歐強國ノ乗ズル所ト爲ラザラシメ」るためだという。琉球・朝鮮の脅威となる清を「一覺」させるのは日本だが、その点を除けばこれまでの主張と変わらない。

なお興味深いのは「聞琉球談判再起有感」が、清を目覚めさせた先に、再び日清の「結合」を語っていることである。「支那ニシテ果シテ頑陋ヲ一覺シ又詐僞反覆ヲ慎ムニ至レバ彼レ我始メテ能ク亞洲振起ノ爲メニ結合ス

ルコトヲ得ベク而メ我邦ニシテ國權ノ擴張スルニ於テハ東洋ノ盟主ト爲リテ勢力ヲ比隣ニ逞シウスルニ難カラズ」。清が「一覺シ」て「始メテ能ク亞洲振起ノ爲メニ結合スルコトヲ得」との主張は、國權擴張を正当化するアジアの目覚めが結局同盟の担い手を準備することによって、再度同盟・連合論を引き出すことをよく示している。

また、「亜細亞振起」のための日清「結合」は「亜細亞ノ先進」日本が國權擴張の中で清を目覚めさせることで始めて可能となるという一節は、日本の國權擴張を主目的とする段階での日清同盟論が日本の東洋盟主論と化すことを示すものだ。これに類する見方は朝鮮についてもみられた。社説「朝鮮政府ハ何ヲ以テ我ガ恩恵ニ酬ヒントスルヤ」（一八八四年二月六日）は、朝鮮国王・政府が「今後ニ益々改良ノ政略ニ従事シ漸ク彼ノ支那黨ト言ヘル固陋頑愚ナル者ヲ啓発誘導スルカ若シクハ之レヲ政權以外ニ驅逐シ最モ改良進歩ニ熱心ナル日本黨ヲ舉ゲテ政府ノ諸要地ヲ占メシメ無ニノ交情ヲ我邦ニ通ジ相助ケテ獨立ヲ東洋ニ保ツヲ期ス」べきとし、「改良」を果たした将来の朝鮮が「支那黨」より「日本黨」の先進性を重んじることで日本と「無ニノ交情」を通じることが期待した。⁽⁶⁰⁾ いずれにしても、東洋の盟主・日本の國權擴張が露骨に掲げられている点を除けば、清や朝鮮の「開化」「覺破」によって日・清・朝が「亞洲振起ノ爲メニ結合」することが可能という主張は、アジア同盟論そのものである。

以上のようにみてくれば、一八八四年九月末以降『自由新聞』上に展開される「東洋政略」については、次の点を指摘することができる。

まず、國權擴張論・日本盟主論が、国内急進派や官民の対立へ目配りしつつも、朝鮮・清に対する従来の見方や、「開化」「覺破」を条件とするアジア同盟論、あるいは同盟論以後の論調にのっとって語られていることであ

る。他方、この議論は、清仏開戦後のフランス・列強の脅威認識に基く主張であるから、結局、国権拡張論は、従来の対外論、特に同盟論の論理構造を列強に対する新たな脅威認識に対応させたものといえる。

しかし連続性の一方、国権拡張・東洋盟主論が力による露骨な国権拡張・日本盟主論へと転換したことも確かである。ここにおいて、自国の国益に基き他国を武力により植民地化・「開化」させることは肯定される。これは、「我が東洋政略上ニ於テ朝鮮ヲシテ純然タル獨立國ト爲スハ殊ニ甚ダ緊要ナル件トス然ルニ一方ニ於テハ我邦ヲ以テ其政務ニ關與シ即チ實際ト遇スルニ獨立國ヲ以テセザルハ所謂自家撞着モ亦甚ダシキモノナリ」としていたアジア同盟論からの、大きな転換である。

それでは、こうした露骨な国益・国権拡張論やそれを正当化する東洋盟主論が選択されたのはなぜか。その理由としてまず語られるのが、「蒙昧頑陋」で「開化」しない清・アジアが列強の侮蔑ひいては侵略を促すことで「我邦ノ獨立モ岌々乎トシテ」「危フ」くなっているとの認識である。ここにみえるのは、列強に対する脅威認識の高まりである。列強の脅威は、この時期の清仏報道全体のなかで、同盟論否定後の清に対する侮蔑意識の高まりとともに強調されてきたが、それがここでは日本の独立を脅かすという語りに至っている。こうした危機認識の高まりをもたらしたのが、八月以降の仏による台湾・福州攻撃であることは前述の通りである。アジア同盟論の段階では戦場がまだベトナムに止まっていたが、清仏開戦時には仏軍が台湾まできているのだから、その脅威認識は自ずと高まる。しかし、仏の対清攻勢が日本の独立を阻害するまでの脅威とみなされるのはなぜか。ここで大きな役割を果たすのが、この時期の対清・アジア認識である。清・アジアが「國辱」も「開化」も知らず、アジア同盟の担い手になるどころか、その「愚弱」と「無耻」に列強の侮蔑を招くことでそのアジア侵略を助長

しているとの認識にたてば、アジアに対する列強の侵略は、清・アジアの「蒙昧頑陋」の解消されぬ限り促され、「我邦ノ獨立」を阻害するに至る可能性も否定できない。こうした清・アジア認識は、この時期の仏の対清攻勢によってなけば裏づけられていたのであるから、なおさらである。つまり、国権拡張論の列強脅威認識は、実際の仏の対清攻勢とともに、それを促す清・アジア認識によって強化されていた。こうした列強認識は、「歐洲強國が未ダ其意ヲ亜細亞東洋ニ逞シウセザルニ當リテ自カラ進ンデ我ガ國權ヲ擴張」せねば日本の獨立が危ういという、二者択一的な世界観にもつながっている⁽⁶¹⁾。

このように、右のようなアジアの現状や列強の脅威のもとで「我邦ノ獨立」を維持することが、アジア侵略と内政干渉をもちいてでも「我ガ國權ヲ擴張」し、「先進」日本が彼国を目覚めさせねばならない理由とされるのである。しかし同盟論の段階では、列強の脅威への対処として朝鮮・清・アジアとの同盟が想定されており、アジアの「開化」や大国に対する楯として朝鮮の「獨立」を維持する必要が語られても、武力による内政干渉までは主張されなかった。それが、従来曲がりなりにも同盟相手としていた国への侵略論にまで転換するのはなぜなのだろうか。ここで再び注目すべきなのが、アジア認識の変化である。国権拡張・東洋盟主論におけるアジアは、もはや同盟国ではなく、日本と列強による国権拡張の競走場裏や有無を言わせぬ指導対象にすぎない。これをもたらしたのが先の対清・アジア認識や、同盟論の破綻であり、従来一貫して見られた、朝鮮を楯とする発想や「國辱」「開化」を知るという点での日本の優越意識であることは想像に難くない。さらに、『自由新聞』にとつて独立の危機は「國辱」に関わる問題であり、これを雪ぐためにはまず力の行使が想定されてきた。そして一八八四年の段階では、これまで『自由新聞』の実力行使論を抑制し外交的な対応へと押し止めてきた「条理」や国

内民権を優先する議論もまた、大国の脅威認識や軍備拡張論の高まりとともに後退しつつあったのである。「國辱」を雪ぐべく行動できなければそれが列強の侮蔑、ひいては侵略を招くという先の認識も、「國辱」はいかなる手段をもちいても雪ぐべき、もしくは回避すべきとの意識を強めただろう。

このように、今や食うか食われるかの国際社会において日本の「國辱」を回避するには、「先進」日本が列強の侵略を促す「蒙昧頑陋」なアジア諸国に多少の荒療治を施すのも必要であり可能であるとの観点に立ち、国権拡張論・日本盟主論が成立するのである。

なお国権拡張論・東洋盟主論は、一〇月三二日の自由党解党後も基本的に変化しない。⁽⁶²⁾確かに一二月一四日の甲申政変第一報以降、『自由新聞』は政変の報道一色となり、清に対する警戒・批判意識、清を支持する朝鮮の「守旧黨」に対する批判意識は、日清武力対決論をもたらす。しかしそれは、前述の「東洋政略」を彼らが阻害したことによるものであり、この日清武力対決論においても、「頑愚」な朝鮮、「頑陋無智」な朝鮮観とともに、⁽⁶⁴⁾朝鮮国内のクーデターに武力介入することで朝鮮を「屬邦」扱いし、日本が「開化黨」政権を「無二ノ親交國」とすることを妨げ、日本に「國辱」を与える「傲慢」な清の姿や、⁽⁶⁵⁾こうした「頑陋」な清を日本が「開化」し「亞洲振興」をはかること、日本が「開化」させた清と「親密ノ關係ヲ有チ所謂輔車相依ラン」が語られる。⁽⁶⁶⁾こうした主張は翌年一月にかけて、日清武力対決が「傲慢ナル白哲人種」に対し日本の力を示威することにつながるという主張や、⁽⁶⁷⁾「輿論」「公憤」尊重の義勇兵募集論⁽⁶⁸⁾へと移行していくが、これも、国権拡張論にみられた列強認識や「國辱」意識と齟齬するものではない。⁽⁶⁹⁾

おわりに

以上、一八八三年から八四年に展開された『自由新聞』清仏論の「語り」と「論理」を明らかにする中でみてきたことは、『自由新聞』の対外論が一貫性と連続性をもっているということである。

一八八三年段階の清国脅威論・列強脅威論、一八八四年段階のアジア同盟・連合論と国権拡張・日本盟主論を貫いていたのは、まず大陸に対する日本の防壁として朝鮮を確保するという大目的であり、朝鮮・アジアをめぐる清・列強の動向に対して向けられた警戒心、特に清に対するそれであった。またその朝鮮への関心ゆえに、『自由新聞』の清仏論は常に、朝鮮に近接する大国・清をどう評価するかで方向づけられていた。『自由新聞』では、国家の独立を「國辱」問題としてとらえる姿勢、「國辱」意識をもち、それを雪ぐべく行動できるか否かで国家を評価する姿勢もまた一貫しており、この基準と現実の清国の姿勢・行動のあり方に応じて、清に対する評価も変わる。こうして変化する対清認識を軸に、この時期の清仏論は展開されたのである。

例えば一八八三年段階の清仏論では、清国がベトナム問題につき仏に対して積極的な姿勢をとるかどうかで清国・列強どちらの脅威に比重をおくかが決まり、一八八四年段階に清の後退が明らかになると、従来の清国脅威論を列強の脅威にも対応させるべくアジア同盟論が展開されていく。しかし五月、屈辱的なフルニエ協定が締結されてから八月の仏による台湾・福州攻撃以降、清仏関係が泥沼化していくと、列強に対する「國辱」意識や「開化」に目覚め、同盟の担い手となることに対する清への期待は失われ、この期待によって支えられていた同盟論は否定される。以後『自由新聞』では、優勝劣敗の国際社会における列強への脅威認識のもと、これに対し

て日本の独立を維持することが切迫した問題とされ、「蒙昧頑陋」なアジア諸国に対する「先進」日本の露骨な侵略・内政干渉論、国権拡張・日本盟主論が登場する。ただしこの主張も、朝鮮・清に対する従来の見方や目覚めを条件とするアジア同盟論、あるいはそれ以後の論調にのっとって語られており、その基本的な主張は自由党解党・甲申政変後も継承されたのである。

このように『自由新聞』の清仏論は、朝鮮に対する関心を基本とするがゆえに清国に対する警戒心を強く持ち、「國辱」意識と現実の清の姿勢によって変化する対清認識、またこれに伴う列強認識や世界観に依拠して一貫していた。また、国権拡張論も含め、それぞれの主張はそれまでの論理や文脈をふまえ、その延長上に論じられていたのであり、この点において連続性をもつ議論であった。特にアジア同盟・連合論は、否定された後も国権拡張論や日清武力対決論において語られることになる。⁽⁷⁰⁾

一方、この時期の清仏論には転換もみられた。一八八四年の同盟論段階になると、清だけでなく列強への脅威認識が高まり、それに依拠して、国家を評価する（あるいは同盟相手と認める）基準としても、「國辱」意識だけでなく「改良進歩」や「覺破」・「開化」が語られはじめる。そもそも「開化」は、西欧文明に化するということが「國辱」意識をも含む概念だったが、少なくとも『自由新聞』の対外論においては、列強対抗的な価値観にほかならなかった。このように『自由新聞』の「東洋政略」論は特に一八八四年以降になると、西欧列強の脅威に対する「過慮」⁽⁷²⁾に、より強く方向づけられていく。

また国権拡張論は、朝鮮の独立を保証するアジア同盟論から、清・列強認識を変化させ、その国益追及の視点

を全面に打ち出していく。この議論では、同盟論後のアジア認識を前提としつつ、二者択一的世界観のもと列強の脅威に対する日本の国益・「國辱」の視点が強調されるのであり、いくら「亜洲ノ衰運ヲ救」うことが語られようと、典がりなりにもアジア諸国を対等な独立国家として尊重した従来の姿勢は、「開化」を掲げアジアに介入する日本の優越性と支配によって否定されていく。ここにおいて、一八八三年以降の「条理」の後退と兵力・軍備に依拠する姿勢は固定化していくのであり、批判的な西欧認識が維持されつつも、小国としての自己認識はアジアの盟主論へと替えられる。

最後に、『自由新聞』対外論を規定した「國辱」意識についてふれておこう。「國辱」意識とは一種のナショナルリズムだが、国家というまとまりを西欧列強国の外圧によって傷つけられた名誉共同体としてとらえる、近代化後発国特有の国家観を前提とする。ここにおいて国家は、西欧によって外から名誉・体面を傷つけられたまとまりとして成立するのであり、その悲しみや怒りを跳ね返す外向けのエネルギーの形成を常に伴う概念となる。『自由新聞』の対外論にみられる「國辱」の語りが悲憤慷慨を伴い、またそうした感情論が、「問罪」のための武力行使などへと結びつくのは、そのためである。しかも「國辱」意識は、前述したように、同時期『自由新聞』上に展開されていた政治主体論・「志士仁人」論とも結びついていた。激化期の自由党は政治主体の形成を最重要の課題としていたが、その政治主体とは、外には「國辱」を雪ぎ、内には立憲政体を樹立するために死をも厭わぬ存在だったのである。こうした意識によって常に規定されてきた『自由新聞』は、列強の脅威に対する「過慮」に身をまかせ、他紙にさきがけて海外侵略論へと転換していく素地をもっていたといえるが、ここから逆に、近代化後発国における西欧の衝撃の意味をとらえ返すことも可能だろう。

なお清仏戦争は一八八五年六月、李・フルニエ協定を基本とした天津条約を以てようやく終結する。しかし他方、仏に対して抵抗し（フエ蜂起）、山岳民族を頼り亡命朝廷を形成していたベトナムのハムギ（咸宜）帝は、一八八八年一月に密告により捕縛され、アルジェリアへ流刑の身となる。当時、こうしたベトナムの悲境に注目する民権家がどれだけいたのだろうか。条約改正問題を介して政府との対立を強めていたこの時期の民権運動はやがて、西欧からうけた「國辱」を、朝鮮・中国において雪ぐ道をたどることになる。

（1） 以下、清仏戦争の過程については、坂野正高『近代中国政治外交史』（一九七三年・東大出版）三五七―三六六頁、桜井由躬雄・石澤良昭編『東南アジア現代史』（山川出版・一九七七年）五二―五四頁、復旦大学・歴史系・上海師範大学歴史系編著（小島晋治・野原四郎監訳）『中国近代史2』（一九八一年・三省堂）二六一―三〇九頁などを参照。

（2） 『自由新聞』の侮蔑的な対清認識への転換について最初に指摘したのは、芝原拓自『日本近代化の世界史的位置——その方法論的研究』（岩波書店、一九八一年）第四章付論「清仏戦争と『自由新聞』」、同「清仏戦争と清国観の変容」（大阪大学文学部日本史研究室『近世近代の地域と権力』一九九八年・清文堂出版）。また鳥羽さおり『「自由新聞」にみる対外観——一八八〇年代の朝鮮・清国論についての一考察』（日本大学史学会『史叢』六〇号、一九九九年三月号）は、壬午事変期以降から清仏対立初期までの清国警戒論を清国の国力・軍事力に対する脅威とその属国執着の態度に対する脅威の二つに分け、一八八三年末から一八八四年三月にかけての清国の敗退、それ以降の屈從的外交により前者は侮蔑感へと転換するが、後者についてはさらなる警戒を強めたとしている。

（3） 例えば坂野潤治は、一八八二年から八四年にかけての『自由新聞』の対外論を「日清協調論」を軸に理解しようとする数少ない論者であるが、その最盛期を壬午事変期とし、清仏戦争期にはむしろ、清が国力・軍事力の大国であるという認識と清の仏への対決姿勢から朝鮮をめぐる清の姿勢に警戒が生れてくるため「日清協調論」は後退するこ

と、またこうして警戒対象となった清が清仏戦争で敗退すると、それはむしろ日本による朝鮮進出の好機とされたため、この時期に朝鮮内政干渉論が登場すると説明している（佐藤誠三郎ほか編『近代日本の対外態度』一九七四年・東大出版会所収の板野潤治「『東洋盟主論』と『脱亜入欧論』」五〇―五四頁、同『明治・思想の実像』一九七七年・創文社七二―八三頁）。

また芝原拓自は清の決定的敗北により対清認識が侮蔑意識へ転換したとし、鳥羽さおりは侮蔑意識への転換とともに清に対する警戒が一部維持されたとしたが、両者とも、こうした対清認識の転換と国内急進派自由黨員の動向を抑制する必要などから国権拡張論や朝鮮内政干渉論が登場し、こうした干渉論が一八八四年二月の甲申事変で清国により否定されると清への敵愾心は頂点に達し、対清強硬論が登場したとする。また『自由新聞』の「アジア論」についても、その「脱亜・蔑清」意識に注目するか、日本による朝鮮進出の正当化に用いられたにすぎないとしている（前掲の芝原拓自「清仏戦争と清国観の変容」、鳥羽さおり「『自由新聞』にみる対外観」）。

このように従来の議論は、対清認識や国内急進派対策のとらえ方・位置づけ方では異なるが、それこそが、一八八四年以降の内外の状況と関わりながら朝鮮内政干渉論や対清強硬論をもたらしたとする点では共通しており、この時期『自由新聞』にみられた列強脅威論・アジア同盟論については、特に強硬論との関係に言及しないか、強硬論への転換を正当化するために用いられたにすぎないと位置づけている。

(4) 大阪事件において大井憲太郎らが、少なくとも彼らの主観においては、金玉均らとの「連帯」を真剣に志向しており、朝鮮を日本の「内地改良」の「餌」に利用したのではなかった点については、牧原憲夫「大井憲太郎の思想構造と大阪事件の論理」（大阪事件研究会編『大阪事件の研究』一九八二年・柏書房）五五―六六頁。

(5) 一八八四年一月以降の『自由新聞』の執筆・編集集としては、少なくとも古沢滋・小室信介・曾田愛三郎、星亨、杉田定一、大井憲太郎、高橋基一、植木枝盛、栗原亮一（『草莽雑誌』などを経て『自由新聞』へ）、遅くとも五月には坂崎斌（『高知新聞』記者などを経て『自由新聞』へ）、六月下旬に高橋達郎（病を得て『日本立憲政党新聞』を辞し、『自由新聞』が廃刊するまで在籍）などが名を連ねていた（『自由新聞 復刻版』第五卷・一九七二年・三一書房所収『自由新聞』と清仏戦争

の林茂「解題」、宮武外骨・西田長寿『明治新聞雑誌関係者略伝』一九八五年・みすず書房、土屋礼子『大衆紙の源流——明治期小新聞の源流』二〇〇二年・世界思想社。

(6) この時期の雑報や外報でも、戦意のない清やバクニンで清が敗走したとの報道（一八八四年一月一八・三〇日と二月二七日の外報、二月二三日雑報）とともに、軍艦建造など戦争準備を進め仏に対抗しようとする清（同年一月一三・一七・二〇日雑報、二月一四・二〇日外報）、和平交渉で「手強き掛合を申込」んだ清（同年三月七日外報）について報道がみられた。

(7) 一八八四年二月三・八日の雑報、二月一四・一九日と三月一日の外報。

(8) 「清佛間ノ危勢益ス甚ダシカラントス」（一八八四・二・一五）、「北寧攻撃の時期近きニ在リ」（一八八四・三・八）。

(9) ほかに「英佛艦隊ノ強弱」（一八八四・一・一五）も「現ニ清佛ノ交渉事件ハ極度ノ危勢ニ迫リ支那政府或ハ自ラ佛國ニ向フテ宣戦スルニモ至ルベキ氣込ミアル」としており、論説でも、東洋自由生（おそらく杉田定一）稿「清佛ノ關係ニ付キ東洋ノ情態ニ感アリ」（一八八四・二・二七）が「東洋男子タル面目ヲ頭ハシ」た「黒旗將軍劉永福」やこれに対する清の支援について好意的にふれている。

(10) 『自由新聞』（一八八四・三・一六）の雑報・ルートル。

(11) 一八八四年三月一六日雑報、同年三月二〇日外報など。特に後者は、バクニン駐留の清軍が戦闘前に引揚げていたことを伝え（実際には誤報）、「支那ハ眞に我鎖國を侵略せらるゝにあらざる以上は決して公然佛軍と戈を交へざることを示すものなり」との論評も掲載している。

(12) 「清佛交渉事件」（一八八四・三・二七）。

(13) 同日の外報「要件電報蒐集」（一八八四・三・二七）にも、「支那兵ハ未だ十分佛軍と戦ハズして退去したるに付き佛軍の死傷極めて些少なり」とある。

(14) 以下、「清佛交渉事件」（一八八四・三・二八）。

(15) こうした主張は、「豚盗人の話」(『自由新聞』一八八四・三・一二)の「自由放言」にもみられる。

(16) 一八七六年二月日朝修好条規、一八八二年五月米朝通商条約と同年一〇月の中朝水陸商民貿易章皇を指していると思われるが、これらが実際には朝鮮を対等(な独立国)と認めていなかったことは周知の通りである。

(17) 朝鮮問題(朝鮮の独立維持)について清に譲る可からずというのは『自由新聞』自身の主張だが、同時期の政論新聞に、「威權」に対して「威權」で対応するという後述のような主張はみられない。

(18) 清が朝鮮から享受している商權を日本にも認めさせるべきという主張は「外交政策ハ最モ緩漫ヲ忌ム」(一八八四・五・七、九)にもみられる。

(19) 『朝野新聞』の「東洋ノ氣運」(一八八四・四・一三)はこれに近い主張であり、四月一日の社説はこれを用いて書かれたのかもしれない。ただしこの社説も清の朝鮮に対するいかなる行動も許容するとは述べていない。また同時期、アジアとの経済的な交流提携を主に主張したアジア主義的な団体、興亜会・亜細亜協會(一八八〇年二月に興亜会が結成され一八八三年一月に亜細亜協會と改称、会員は官民にわたり末広鉄腸・草間時福・高橋甚一ら民権家・自由党関係者も含む)の主張を念頭においている可能性もある。興亜会・亜細亜協會については、黒木彬文「興亜会・亜細亜協會の活動と思想」(黒木彬文・鱗沢彰夫編『興亜会報告・亜細亜協會報告』第二巻・一九九三年・不二出版)、同「興亜会のアジア主義」(『法政研究』一七一巻四号・二〇〇五年三月)などを参照。

(20) 例えば、「支那國ト我邦トノ關係ハ恰カモ本稿□(ノ一)か」始メニ説ケル朝鮮ト我邦トノ關係ニ齊シク固ヨリ互ヒニ特別ノ親交ヲ訂スベキノ國柄ナリ」(一八八四・四・一三)、「吾儕ハ只其ノ徒ラニ日清間ノ親睦ナル情感ヲ傷ツケンコトヲ恐ル、ノミ」(一八八四・四・一八)など、日朝関係と同様に日清間の親睦の必要性が語られている。

(21) この点については、「我邦ハ朝鮮ニ向カツテ特別ノ親交同盟ヲ爲シ鶏林政治ト人民トヲシテ我が至親ノ朋友タラシメ之レヲシテ魯國若クハ支那國ノ爲メニ左右セラル、一無ラシムルヲ以テ策ノ最モ其宜キヲ得タルモノトスル」(『朝鮮ニ對スル政略ヲ論ズ』一八八四・四・一三)という言い方もされている。

(22) 壬午事変期の朝鮮「独立」論とは、列強や清の脅威に対して朝鮮の独立を維持して大国に対する日本の藩屏に仕

立て上げるといふ議論であり、それ以後の清國脅威論とは、朝鮮藩屏化という日本側の構想を阻害せんとする清を警戒して「条理」に基づき批判する議論で、特に清仏対立期には、清国が対立收拾後に朝鮮問題へ目を向けてくることを警戒し、軍備拡大を主張する議論。壬午事変期の朝鮮「独立」論については拙稿『「自由新聞」と壬午事変——激化期自由党の「語り」』（秩父事件研究顕彰協議会『秩父事件研究・顕彰』一六号（二〇〇九年三月）、一八八三年以降の清國脅威論については本稿（一）を参照のこと。

(23) 「變則ノ敵討」（『自由新聞』一八八四・三・二九「自由放言」）でも、仏に対する劣勢で「其ノ不面目不都合ノ次第二至リタル」清が、場合によっては「其ノ不平ヲ漏ラシ其鬱憤ヲハラシ東京ノ敵ヲ長崎デ討タント謀ル」かもしれない。「支那近傍ノ國タル者ハ相戒メ相畏レテ彼ノ變則敵討ヲ避クルノ計ヲ運ラサンコトヲ希望スル所ナリ」としており、清國脅威論と類似の対清認識を示していた。

(24) 雑報（一八八三・一二・二〇）。当時は他の新聞でも同様にとらえているものが多いが、実際の醇親王がむしろ和平交渉を推進していたことは大坪慶之「清仏戦争前後における清朝中央の外交政策決定過程」（『東洋学報』九〇巻三号、二〇〇八年十二月）を参照のこと。

(25) 「清國軍機大臣ノ替任」（一八八四・四・一七）は、一連の交代を評して「兎毛角モ清廷ノ大改革ニシテ或ハ其ノ漸ク竟ニ廟略ヲ一定シタルヲ見ハス者ナリト爲サル可ラズ」、「清廷ハ竟ニ其ノ立脚ノ地ヲ定メザルヲ得ズ安南ノ措置ハ戦ニ決スル外ナカルベシ」としている。

(26) 「朝鮮ニ對スル政略ヲ論ズ」（一八八四・四・二〇）。

(27) 「朝鮮ニ對スル政略ヲ論ズ」（一八八四・四・一六）。

(28) 坂野潤治氏が「福沢の脱亜論への転換と較べた場合、『自由新聞』には従来においてはこの文明——非文明の対立軸がそのアジア論にはあまりでてこなかったのが、ここに来て突然出てきた感じが強い。」（前掲『「東洋盟主論」と「脱亜入欧論」』五二頁）とされたのも、一八八三年段階の『自由新聞』では、主要な脅威が清国に留まっていたためである。

(29) 外報（一八八四・四・二四、二六、二九）やルートル（一八八四・四・二五）。

(30) 「清佛ノ事竟ニ如何」（一八八四・四・二九）。

(31) 「清佛ノ事竟ニ如何」（一八八四・五・一）。「黔驢」（けんろ）とは、下手な腕前、またそれを自覚せずに恥をかくことである。なおここでは、清国を日本と並ぶ「亜細亜ノ堂々タル一大雄國」とし、「昨年安南事件ノ起リタルヨリ以來清廷ガ佛人ニ向フテ能ク轍ヲ屈セズ……（中略）戦争防守ノ用意ヲナシタル坏ノ事ヲ觀テハ吾人モ亦タ窃ニ之ヲ道フテ喜ブノ情ナキヲ能ハザリシ」とする認識も示されるが、結局清は、「其ノ一時聲勢ヲ張リタル者ハ皆ナ虚ニシテ坐ナガラ東京ヲ棄テ、復タ佛軍ト抗スルヲ得ズ猶ホ扈然タル一大黔驢タルノ實ヲ見ハスヲ免ル、ヲ能ハズ」と評される。

(32) 李鴻章と、仏艦ヴォルタの艦長で海軍中佐たるF・E・フルニエの間に締結されたこの協定は、ベトナムと清国南境の隣接地帯を仏が保護する（一条）、その上で清国は隣接地帯から即時撤兵し仏・ベトナム二国間の現行及び将来の条約を尊重する（二条）、仏は清に対して賠償金を要求せず、これに対して清国はベトナムとの隣接地帯において、将来の商業・関税条約のもと可能な限り仏に有利な条件で、ベトナム・仏・清間の自由な商品売買を認める（三条）、仏はベトナムとの条約を締結する場合、トンキンに関し以前締結された条約を廃止する場合でも、清国の名誉を損なう表現を決して用いない（四条）、この協定調印後、両国で任命された全権委員は三ヵ月後に会合し、本協定に基づき最終的な条約を起草すべきこと（五条）を規定している（Henri Cordier, *Histoire des relations de la Chine avec les puissances occidentales 1860-1900* L'Empereur Kouang-Siu, Paris, 1902, pp. 435-436）。

(33) 「清佛和議成ルノ報果シテ信耶」（一八八四・五・一四）。

(34) ルートル（一八八四・五・一五）、雑報（一八八四・五・一六）。

(35) 以上、「清佛ノ和」（一八八四・五・一七）。

(36) 以上、「清佛條約」（一八八四・六・一）。

(37) 「清國ニ對スル英政府ノ請求」（一八八四・六・二四、二五）は、列強が最惠国条項を利用してアジアに利権を

げていくことを警戒しており、清からアジア全体に列強の脅威が広がっていく危険性をより具体的に論じている。

(38) 「清国鐵道ヲ布設セントス」(一八八四・七・二、三)は、西太后が天津・北京間の鐵道敷設計画を許可したことをとりあげ、清が「我が無二ノ同盟國」たる場合は、「白哲人種ノ亞洲ニ跋扈」し「其通商シテ到ル處弱ヲ凌ギ小ヲ虐シ又往々事ニ托シテ併吞蠶食ヲ爲ス」なか、「我邦ガ東洋振興ノ政略ヨリ清國ガ鐵道布設ノ結果ヲ考察スレバ我が政治家ヲシテ大イニ自強ノ心ヲ生ゼシムルモノ」だとしている。他方この社説は、もし「支那ニシテ我が無二ノ同盟國タルコトヲ得ズ或ハ反ツテ我邦ヲ憎惡スルコトアラバ支那ノ富強ト爲ルハ啻ニ我邦ガ喜ブベキ所ニ非ザルノミナラズ大ニ之レニ向フテ警戒スル所ナカルベカラザルナリ」と、清に対する警戒心も示しているが、いずれにせよ清を「我が無二ノ同盟國」とする議論を念頭においた主張である。この時期の『自由新聞』は清国の鐵道建設について、雑報(一八八四・六・一九)・ルートル(一八八四・七・二)・外報(一八八四・六・二四、七・四)などで、積極的にとりあげている。

なお北京・天津間の鐵道計画は、実際には存在せず、清仏戦争中に提起された別区画の計画も、清仏戦争終結後の一八八五年一二月に見送りととなっている(千葉正史『近代交通体系と清帝國の変貌』日本經濟評論社・二〇〇六年の一五〇―一五七頁)。

(39) 「清國再ビ國辱ヲ招ク」(一八八四・七・一二)。ほかに「清佛再度ノ危勢」(一八八四・七・二〇)、「驚クコト勿レ」(一八八四・八・一〇)など。こゝでも、自らを知らぬ傲慢な清は戦意を示しても結局は戦わずに仏の要求に屈するであろうこと、そうした清の姿勢がアジア全体に及ぼす影響が論じられている。

(40) 当時、ランソン事件の原因を仏に帰する主張としては『東京横浜毎日新聞』の「口ニ文明ヲ唱ヘテ身蠻夷ノ行ヲ爲ストハ其レ佛人ノ謂ヒ乎」(一八八四・八・一七)、『時事新報』の「遂ニ破裂シタリ」(一八八四・八・二二)、『明治日報』の「清佛事件ヲ論ズ」(一八八四・八・六)、『朝野新聞』の「支那葛藤ノ變状」(一八八四・八・一九)など。

(41) 例えば『朝野新聞』の「支那葛藤ノ變状」(一八八四・八・一九)・「局外中立」(一八八四・八・二七)、『東京横浜毎日新聞』の「佛國公使館員北京ヲ引拂ヘリ」(一八八四・八・二四)など。

(42) この時期に「同文同種」論に近い主張していたのは『明治日報』の「斷然開戦セリ」(一八八四・八・二四)・「清兵破レタリ」(一八八四・八・二六)・「清佛戦フ我が国如何」(一八八四・八・二八)などで、興亜会・亜細亜協会(注19)もそうである。

(43) 「局外中立論」(一八八四・八・三二)。この年五月に自由党が一般大衆向けに発刊した『自由燈』にも、同種の論調がみられる(無位真人「支那政府ハ到底我が日本を味方を取るべき者にあらず」一八八四・九・一七)。

(44) この時期の中立論には、「中立余論」(一八八四・九・六、七、九)、「中立ノ実行ヲ要スルハ何ノ時ナルカ」(一八八四・九・二〇)がある。なお、この時期の兵備中立策は、仏支持を否定するとともに日清の同盟・提携策を放棄した後の中立策であることに留意すべきである。

(45) この種の見方は、「衰運可嘆」(一八八四・九・二三、二七)にもみられる。

(46) 欧米諸国に対抗するための民力結合という主張は自由党の基本的な立場の一つだが、ここでは一八八四年五月の群馬事件以降の急進派の動向を牽制する意味もあったと考えられる。例えば社説「慨世余談」は、自由党が結局「敗ヲ取リシ所以ノ者」は「天下ノ志士相俱ニ合同一致シテ以テ其事ヲ謀ルベキ寛公ノ量ニ乏シキニ在リタル者」(一八八四・七・八)とし、急進派の動向に対して「合同一致」を主張している。また強兵確保や条約改正、あるいは官民一致のためにも立憲政体・自由権利の実現をはかるべきとする小国主義的な社説は、一八八四年段階でも持続してみられた。例えば、植木枝盛演説「日本ト日耳曼トノ対照」(一八八四・四・九、一〇)、「兵ノ本意ヲ論ズ」(一八八四・五・一一)、「條約改正豈必シ難カラシヤ」(一八八四・七・三二、八・一―三、六、七)、「内外ノ緩急」(一八八四・八・一三―一五)など。

(47) この時期には一八八三年末以降広東で起こっていた排外運動が激化しており、『自由新聞』も清国内の匪賊や広東の排外運動について、雑報(一八八四・三・二九、八・二三)、外報(一八八四・四・一二、一八、七・二六)、「清佛警報」(九・一〇、一一、一六、一八)などで伝えている。

(48) 「清廷ノ決議」(一八八四・九・一一)。こうした論調は細川瀏草の署名入り社説「東洋ノ運命ヲ論ズ」(一八八四『自由新聞』と清仏戦争

・九・一七)や雜報(一八八四・八・六、二二)、『自由燈』の社説(寄稿・田舎漢「支那政府の不幸は支那人の幸となるべし」一八八四・八・二八、二九、九・二、烏々道人「腐儒の愚論は取るに足らず」一八八四・九・一〇―一二)にもみられた。なお九月中旬頃までは清の戦意の高さや人心激昂を示す記事(『清佛警報』一八八四・八・二七、二八、九・三、五、九、一一、一四)、また前述のように清への期待を示す社説(『清國強弱ノ勢察セザルベカラズ』一八八四・九・一二―一四、一六―一八、一九)も散見されたが、九月一六日から『清佛警報』内に掲載され始めた小室信介の『清國通信』以降、『自由新聞』全体の対清認識が、清に対する侮蔑意識へと決定付けられたように思われる。小室信介は宮津藩出身のジャーナリスト・元立憲政黨員で、八月二七日には『自由新聞』の「清佛戦時の通報方」として上海に出発している(『雜報』一八八四・八・二八)。

(49) これは当時の政論新聞にある程度共通した見方でもあった。例えば『朝野新聞』「東洋前途ノ氣運如何」(一八八四・五・一八)・『東洋ノ氣運』(一八八四・七・二〇、二二、二三)、『時事新報』の「仏蘭西ト支那ト戦争ノ譯柄」(一八八四・八・二六)など(山田昭次『脱亜』か、アジア連帯か、家永三郎ほか編『近代日本の争点』上一九七二年・毎日新聞社も参照のこと)、『時事新報』はこの後、「機會空シウス可ラス」(一八八四・八・三〇)頃から脱亜的な主張をみせていく。

(50) 例えば、社説「砲煙彈雨」(一八八四・八・二六、二七)、「佛師台灣ヲ占領セントス」(一八八四・一〇・四)、「佛國政略如何」(一八八四・一〇・一七)、「清國ノ運命ヲ論ズ」(一八八四・一〇・三一、一一・二二)、「仏相ノ恐嚇政略能ク其目的ヲ達スベキカ」(一八八四・一一・二七)のほか、『清佛警報』(一八八四・九・一一、一八、二〇、二三、二五、二六、一〇・三、四、七、一一・二二、一二・四、五、一一)。

(51) なお、ここでは「我邦ヲシテ此戦争(清仏戦争―引用者)ニ關スル佛國ノ地位ニ立タシメン歟數日ヲ出ズメ十万ノ兵ヲ出スハ決シテ至難ニアラザルベキ」ともされており、仏が北京侵攻する前に日本がそれに着手することが暗示されている。同じ時期の『自由燈』でも、日本が仏軍と並んで北京を陥れ、「支那朝鮮日本連合の一大立憲帝國をアジア州に創設」することが論じられている(田舎漢「西郷翁の七周忌」一八八四・九・二五)。

(52) 仏が台湾を占領すれば、殖民政略をとるフランスが日本の隣境になってしまうという認識は、『東京日日新聞』の社説「佛國ハ我が隣境ナラントス」(一八八四・一〇・八)・「我ヨリ琉球案件ヲ提出スルノ理ナシ」(一八八四・一〇・一四)にもみられ、後者は、仏の台湾攻勢もあり琉球二島を清に譲ればそれが誰にわたるかわからないとの認識を示していた。台湾に近い沖縄への懸念は『時事新報』「沖縄縣ハ指呼ノ間ニ在リ」(一八八四・一〇・六)にもみえ、この時期の政論新聞は総じて、仏の台湾・福州への攻勢がアジア全体に及ぼす影響を憂慮している。

(53) 雑報(一八八四・一一・一三)。なお栗原亮一は一八八四年八月、末広鉄腸・馬場辰猪・中江兆民・杉田定一・宇都宮平一・植木枝盛・小林樟雄・新井毫・日下部正一・平岡浩太郎・樽井藤吉らとともに、上海の東洋学館設立に関わっている。東洋学館は、列強のアジア侵略に対抗するため日清協調の立場に立ち、興亜会・亜細亜協會と密接な関係をもっていた(東洋学館については、田中正俊「清佛戦争と日本人の中国観」『思想』五二二号・一九六七年二月、前掲の黒木彬文「興亜会・亜細亜協會の活動と思想」や、大阪事件研究会編『大阪事件の研究』一九八二年・柏書房所収の松尾貞子「小林樟雄小論」を参照)。

(54) 同様の主張は、すでに「官民ノ調和」(一八八三・九・九)にみられる。

(55) 「内外ノ緩急」(一八八四・八・一三―一五)。これは「國家心腹ノ病」(一八八四・一〇・七)、「時弊論」(一八八四・一〇・二五、二六)につながっていく。「人民ノ困憊衰弊」については「皇家ノ賊國民ノ蠹」(一八八四・八・一七、二〇)、内治優先の主張は「我邦ヲ忘ル、コト勿レ」(一八八四・九・二二)にもみられる。

(56) 「茨城県民ノ暴挙ヲ聴テ感アリ」(一八八四・九・二八)。加波山事件批判については「ダイナマイト」(一八八四・一〇・二四)もある。

(57) 「開琉球談判再起有感」(一八八四・一〇・一〇)。日本の先進性とそれに導かれる「頑愚」な朝鮮という見方は「償金ノ返附」(一八八四・一一・二八)にもみられる。

(58) 以下「朝鮮改革運動」については、松尾貞子「小林樟雄小論」二五六―二六〇頁、『自由党史』下巻(一九五八年・岩波文庫)二二四―二二九頁、彭澤周「朝鮮問題をめぐる自由党とフランス——主として山辺氏説に対する批判」

『自由新聞』と清仏戦争

『歴史学研究』二六五号・一九六二年六月）を参照。なお、彭論文が明らかにした板垣・後藤とサンクイッチ仏公使の会談記録によれば、板垣・後藤は援助を求めるに際して側面に朝鮮の管理権を渡すとしており、この点は『自由新聞』が主張してき朝鮮政略と大きく異なるが、その解明は今後の課題である。

(59) 同趣旨の社説はこの時期にもみられる（清國ノ運命ヲ論ズ）一八八四・一〇・三一、一一・一二。

(60) 「文明開化」における「東洋ノ先進」日本が、「後進」「頑愚」な朝鮮の「大改革」を誘導するという見方は「償金ノ返附」（一八八四・一一・二八）にもみられる。

(61) 自由黨員・杉田定二が甲申政変後に執筆した「遊清余感」（芝原拓自『對外觀』一九八八年・岩波書店）は、アジアについて「吾輩同胞、此必争ノ地ニ在リ……坐シテ肉タルヨリ、進ンデ共ニ膳上ノ客タルニ如カズ。是レ実ニ、優勝劣敗ノ活世界ニ処スルノ法乎。」としており、二者択一的世界観がみえる。

(62) 「佛相ノ恐嚇政略能ク其目的ヲ達スベキカ」（一八八四・一一・二七）、「進ンデ外事ニ着手スベシ」（一八八四・一一・二六）など。ただし解党後は、「解黨大意」（一八八四・一一・一二）、「辨妄」（一八八四・一一・一四―一六、一八）や「寧靖策」（一八八四・一一・二三、二三、二五）等の国内政策論とともに、対外論でも国内の「人和」をはかることに比重をおき、政府の責任を問う論調になる。

(63) 附録「朝鮮の變報」（一八八二・一二・一四）、号外「朝鮮京城大亂の詳報」（一八八四・一二・一五）以降、朝鮮問題の社説が続いた。一二月一六日以降は「朝鮮警報」欄が設けられ、これは少なくとも『自由新聞』原本の残っている翌年一月三〇日まで継続している。

(64) 「朝鮮事變」（一八八四・一二・二〇、二二）、「大使ガ清國ニ對スル談判ハ如何」（一八八五・一・一〇）など。

(65) 「朝鮮内乱及日清兩國兵ノ紛争」（一八八四・一二・一六、一七）、「朝鮮處分」（一八八四・一二・一八、一九）、「特派全權大使朝鮮ニ向フ」（一八八四・一二・二三）、「清人ヲシテ我國權ヲ辱メシムル勿レ」（一八八五・一・一七）、「我邦ヲ以テ韓信股下ノ辱ヲ忍ブニ比スベカラズ」（一八八五・一・一六）など。

(66) 「清廷ノ頑陋ヲ挫折スルハ亞洲振興ノ手段ナリ」（一八八四・一二・二四―二六）、「日清葛藤ハ進歩守舊ノ闘争ナ

リ」(一八八四・一二・二八)。

(67) 「日本兵ノ武力ヲ宇内ニ示スベシ」(一八八四・一二・二七)。

(68) 「清廷ノ頑陋ヲ挫折スルハ亞洲振興ノ手段ナリ」(一八八四・一二・二四)、「富者財ヲ擲ツベシ壯者身ヲ棄ツベシ」(一八八五・一・一六)、「輿論察セザルベカラズ」(一八八五・一・一八)、「義勇兵ノ志願ヲ許可スベシ」(一八八五・一・二〇)、「民心ヲ安ンズベシ」(一八八五・一・二二)、「英人ノ妄評」(一八八五・一・二七)など。

(69) そのほか甲申政変論としては、「佛國大學シテ攻撃ヲ支那ニ試ミントス」(一八八五・一・八)、「歸ルゾ留メルナノ手段ハ國際ノ交渉ニ施スベキカ」(一八八五・一・九)、「大使ハ益々地歩ヲ固ムベシ」(一八八五・一・一一)、「日清ノ和議望ムヲ得ベキカ」(一八八五・一・一四)、「曲直ハ力ニ依テ決スベシ」(一八八五・一・一七)、「横濱英字新聞ノ僻説」(一八八五・一・二三)、「一刀兩斷ノ談判ヲ要ス」(一八八五・一・二三未完)、「日本『メール』新聞ノ恠論ヲ駁ス」(一八八五・一・二八)などがあるが、いずれも対清強硬論である。

(70) 坂野潤治氏が「日清協調論」を、「アジア連帯」的な思想や価値観に基づくものではなく、状況に応じて変化する「対外論」にすぎないと位置づけたのは正しいが(坂野前掲書『明治・思想の実像』八〇―八一頁)、それでも同盟論が、場当たりのな対外論、強硬論正当化のためにする議論ではなく、これまでの主張との一貫性や連続性を持ち、また絶えず参照される議論であったことも確かである。例えば甲申政変時の日清武力対決論はその後、朝鮮にみられる清の「侵略主義」と将来の清の「開明進度」の予想に基いてこれを脅威とみなすことで清との「合従連衡」を完全に否定し、むしろアジア・西洋にこだわらず国益のために「合従」し英仏のように清の一部を「略取」せんとの主張につながっていくが(『東洋政略正解』一八八五・一・二九、三〇)、ここに至るまで『自由新聞』が同盟論を意識していることに注目すべきだろう。

(71) 「開化」は、「壓制」からの「自由」(独立)のために戦う意思・姿勢をもつという意味でも使われており、「國辱」を知ることを含む。例えば「壓制ノ結果トシテ埃及國其一半ヲ失フ」(一八八四・五・二七)は、当時エジプト領スーダンを席巻していたマフディー運動について、「其壓制ヲ免レテ自由ヲ得ルガ爲メニハ」鎮圧にきた英軍のアーム

『自由新聞』と清仏戦争

論

説

五〇

ストロング砲などに対して「一命ヲ棄テ、顧ミズ野蠻ト雖モ其精神ハ開化ノ民ニ恥ジザルナリ」としている。
(72) 中江兆民『三酔人経綸問答』(明治二〇年、岩波文庫・一九六五年復刻)一九九―二〇二頁。

The Jiyu-shinbun and the Sino-French War —‘national humiliation’ and the views of China (2)

Chiyo Takashima

The Jiyu-Shinbun is one of the official organ of the Liberal Party in 19th century Japan. For the conclusion of this paper, I’ve insisted that the Jiyu-Shinbun always estimated China from the viewpoint of ‘national humiliation’, and its foreign policy remained consistency and continuity until January 1885.

The contents are the following.

1. Introduction
2. Discussions on the menace of China
 - a. The menace of China and reinforcement of the military forces
 - b. The change of China view and the menace of the European powers
 - c. Changes of the arguments
(this paper as follows)
3. On the alliance of Asian countries
 - a. Chang of the views of China and the alliance of Asian countries
 - b. End of the alliance
 - c. Demand for National authority and the Japanese leadership in Asia
4. Conclusion